

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	須恵町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	8,982,132	8,821,932	実質収支比率	4.7	4.2	
						首都	×	歳出総額	8,661,685	8,560,580	経常収支比率	88.6	85.5	
						近畿	×	歳入歳出差引	320,447	261,352	(※1)	(93.5)	(91.3)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	61,149	32,042	標準財政規模	5,508,646	5,471,405	
人口	27年国調(人)	27,263	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	259,298	229,310	財政力指数	0.57	0.55		
	22年国調(人)	26,044			山振	×	単年度収支	29,988	-91,812	公債費負担比率	9.5	9.0		
	増減率(%)	4.7			低開発	×	積立金	4,925	12,171	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	27,894	第1次	27年国調	125	114	指数量選定	○	積立金取崩し額	300,000	3,776	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	27,690		28.01.01(人)	27,667	1.0	1.0	基礎財政収入額	2,709,337	2,531,503	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	27,473	第2次	27年国調	3,178	3,021	基礎財政需要額	4,494,326	4,435,764	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	0.8		28.01.01(人)	27,473	25.8	25.8	標準税収入額等	3,438,487	3,206,410	実質公債費比率	7.4	7.6	
	うち日本人(%)	0.8	第3次	27年国調	8,996	8,554	経常経費充当一般財源等	4,885,518	4,844,911	将来負担比率	42.6	33.9		
面積(km ²)	16.31			27年国調	73.1	73.2	歳入一般財源等	6,352,750	6,347,846					
人口密度(人/km ²)	1,672													
世帯数(世帯)	9,919													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,537,415	6,321,183			
	市区町村長	1	8,320		一般職員	116	341,504	2,944	うち公的資金	5,829,332	5,533,202			
	副市区町村長	1	6,730		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	975,780	1,324,185			
	教育長	1	6,260		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,460		教育公務員	14	37,130	2,652	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,830		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,299,113	2,594,188			
	議会議員	12	2,640		合計	130	378,634	2,913	減債基金	283,346	282,921			
						ラスパイレス指数			97.6	その他特定目的基金	131,811	131,601		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)						
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 農業集落排水事業特別会計		(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)						
								(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						
								(10) 福岡県自治会館管理組合(一般会計)						
								(11) 糟屋郡自治会館組合(一般会計)						
								(12) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合(一般会計)						
								(13) 北筑昇華苑組合(一般会計)						
								(14) 粕屋南部消防組合(一般会計)						
								(15) 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)						
								(16) 須恵町外二ヶ町清掃施設組合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,862,633	31.9	2,862,633	54.8
地方譲与税	60,613	0.7	60,613	1.2
利子割交付金	2,511	0.0	2,511	0.0
配当割交付金	8,212	0.1	8,212	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,474	0.1	5,474	0.1
地方消費税交付金	446,792	5.0	446,792	8.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,133	0.2	16,133	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	31,289	0.3	31,289	0.6
地方交付税	1,998,949	22.3	1,782,065	34.1
普通交付税	1,782,065	19.8	1,782,065	34.1
特別交付税	216,884	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	5,432,606	60.5	5,215,722	99.8
交通安全対策特別交付金	5,328	0.1	5,328	0.1
分担金・負担金	101,463	1.1	-	-
使用料	150,494	1.7	6,212	0.1
手数料	63,921	0.7	-	-
国庫支出金	1,087,649	12.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	536,522	6.0	-	-
財産収入	52,809	0.6	-	-
寄附金	4,467	0.0	-	-
繰入金	300,000	3.3	-	-
繰越金	261,352	2.9	-	-
諸収入	221,927	2.5	13	0.0
地方債	763,594	8.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	288,094	3.2	-	-
歳入合計	8,982,132	100.0	5,227,275	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,862,633	100.0	42,635	
法定普通税	2,862,633	100.0	42,635	
市町村民税	1,284,071	44.9	42,635	
個人均等割	42,221	1.5	-	
所得割	1,017,392	35.5	-	
法人均等割	69,682	2.4	11,881	
法人税割	154,776	5.4	30,754	
固定資産税	1,242,556	43.4	-	
うち純固定資産税	1,221,512	42.7	-	
軽自動車税	72,141	2.5	-	
市町村たばこ税	263,865	9.2	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,862,633	100.0	42,635	

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (%)	現・計	合計	98.8	95.0	98.6
	市町村民税	98.4	94.1	98.3	94.0
	純固定資産税	98.9	94.8	98.7	93.9

公営事業等への繰出

合計	1,214,720	実質収支	4,655
下水道	306,790	再差引収支	-166,005
上水道	17,497	加入世帯数(世帯)	3,726
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,420
交通	-	被保険者	81
国民健康保険	293,175	1人当り	136
その他	597,258	保険税(料)収入額	357

国民健康保険事業会計の状況

合計	1,214,720	実質収支	4,655
下水道	306,790	再差引収支	-166,005
上水道	17,497	加入世帯数(世帯)	3,726
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,420
交通	-	被保険者	81
国民健康保険	293,175	1人当り	136
その他	597,258	保険税(料)収入額	357

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	110,538	1.3	-	110,538
総務費	1,087,357	12.6	46,056	803,461
民生費	3,457,027	39.9	353,964	1,652,553
衛生費	981,952	11.3	2,068	884,770
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	164,493	1.9	32,444	152,844
商工費	20,399	0.2	-	20,025
土木費	649,043	7.5	282,594	549,987
消防費	331,751	3.8	5,054	322,269
教育費	1,255,260	14.5	414,358	931,991
災害復旧費	1,063	0.0	-	1,063
公債費	602,802	7.0	-	602,802
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,661,685	100.0	1,136,538	6,032,303

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,424,958	39.5	2,120,156	2,107,966	38.2
人件費	1,206,189	13.9	1,044,642	1,033,068	18.7
うち職員給	784,814	9.1	631,469	-	-
扶助費	1,615,967	18.7	472,712	472,096	8.6
公債費	602,802	7.0	602,802	602,802	10.9
元利償還金	602,802	7.0	602,802	602,802	10.9
うち元金	547,362	6.3	547,362	547,362	9.9
うち利子	55,440	0.6	55,440	55,440	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,099,126	47.3	3,387,127	2,777,552	50.4
物件費	1,478,313	17.1	1,179,732	952,059	17.3
維持補修費	79,202	0.9	76,231	66,590	1.2
補助費等	1,322,331	15.3	1,080,063	961,038	17.4
うち一部事務組合負担金	776,991	9.0	776,868	741,470	13.4
繰出金	1,197,223	13.8	1,035,719	797,865	14.5
積立金	5,560	0.1	1,885	-	-
投資・出資金・貸付金	16,497	0.2	13,497	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,137,601	13.1	525,020	-	-
うち人件費	25,728	0.3	25,728	-	-
普通建設事業費	1,136,538	13.1	523,957	-	-
うち補助	374,006	4.3	4,657	-	-
うち単独	762,532	8.8	519,300	-	-
災害復旧事業費	1,063	0.0	1,063	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,661,685	100.0	6,032,303	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福岡県須恵町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,982	8,662	320	259	300	6,537	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	8,982	8,662	320	259		6,537	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,736	3,731	5	5	293	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	302	287	14	14	78	-	-	-	
3 水道事業会計	600	556	44	355	1	1,541	3	-	法適用企業
4 公共下水道事業特別会計	1,110	1,103	7	7	268	6,708	4,736	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	77	73	3	3	39	473	413	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				384		8,722	5,152		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	101	101	1	1	1	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	12,059	11,158	900	900	-	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	70	70	-	-	-	-	-	
4 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	176	165	11	11	-	-	-	
5 福岡県自治会館組合(一般会計)	19	18	1	1	-	-	-	
6 福岡県藤原町外一市五町財産組合(一般会計)	75	59	17	17	-	-	-	
7 北筑野養育組合(一般会計)	288	244	44	44	-	60	4	
8 福岡県消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	1,992	1,960	32	32	-	1,609	234	
9 福岡県消防団員等公務災害補償組合(基金特別会計)	48	38	10	10	-	-	-	
10 福岡県消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	2,441	2,232	209	164	-	382	74	
11 福岡県自治会館組合(一般会計)	202	197	5	5	17	-	-	
12 福岡県自治会館組合(公文書館事業特別会計)	64	64	-	-	-	-	-	
13 福岡県市町村広域行政事務組合(一般会計)	158	147	11	11	-	-	-	
14 福岡県市町村広域行政事務組合(流域連携事業特別会計)	29	29	-	-	-	-	-	
15 福岡県市町村広域行政事務組合(農産物振興事業特別会計)	2,759	2,759	-	-	-	-	-	
16 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,049	1,014	36	36	-	-	-	
17 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	66,230	64,208	2,022	2,022	160	-	-	
18 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	489	416	72	72	61	-	-	
19 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	744,266	712,499	31,767	31,767	-	-	-	
20 福岡県水産企業団	11,508	10,178	1,330	8,033	-	19,568	12	法適用企業
計 一部事務組合等				43,126		21,619	324	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	663,312	569,904	602,802	12.4	将来負担額	5,945,891	6,321,183	6,537,415	134.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	2,266	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	5,029,285	5,152,036	5,151,767	106.0
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	240,949	247,976	245,822	5.1	公営企業債等繰入見込額	611,270	456,646	324,773	6.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	145,466	123,631	101,019	2.1	組合等負担等見込額	1,005,869	913,869	931,387	19.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	59,493	62,970	73,571	1.5	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,109,220	1,004,481	1,023,214		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 12,594,581	12,843,734	12,945,342	
国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	2,999,491	3,008,710	2,714,270	55.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	-	-	5,950	0.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	8,494,530	8,204,100	8,150,181	167.7
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 11,494,021	11,212,810	10,870,401	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	23.6	33.9	42.6	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	59,493	62,970	73,571	1.5	実質赤字比率	-	14.69	20.00	
特定財源の額	(B) -	-	-	-	連結実質赤字比率	-	19.69	30.00	
標準財政規模	(C) 5,402,597	5,471,405	5,508,646		実質公債費比率	7.4	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D) 749,729	666,230	648,538		将来負担比率	42.6	350.0		
実質公債費比率	(単年度) 7.7	7.0	7.7						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均) 8.5	7.6	7.4						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

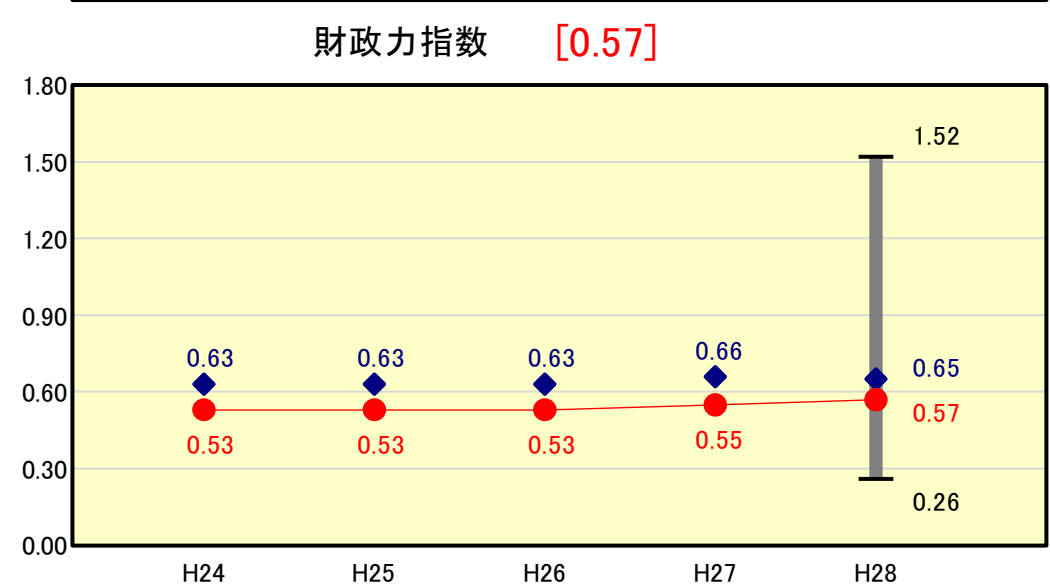
福岡県須恵町

人口	27,894	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,690	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.31	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	8,982,132	千円	将来負担比率	42.6	%
歳出総額	8,661,685	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	259,298	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,508,646	千円			
地方債現在高	6,537,415	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

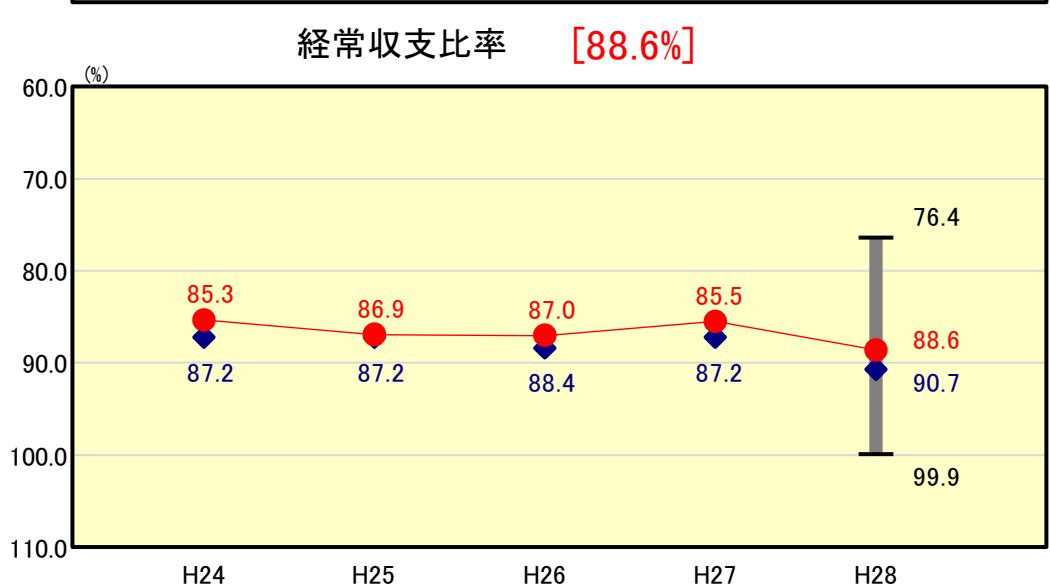


類似団体内順位 63/100 全国平均 0.50 福岡県平均 0.52

財政力指数の分析欄

昨年度以降、わずかに改善はしているが、類似団体内順位は依然中間以下であり、その主な要因は類似団体と比較して税収の割合が低いことが大きい。
 町の人口はわずかずつではあるが増加しており、それに伴って住民税・固定資産税等の税収も年々伸びてはいるものの、依然扶助費・補助費等にかかる支出が増大しておりなかなか改善に結びついていかない。
 ただ、近年大型事業所や小売り商業店舗の進出が続いており活気も増えつつある。今後も税の徴収を強化して税収増加による歳入の確保に努め、類似団体順位が上がるよう努める。

財政構造の弾力性

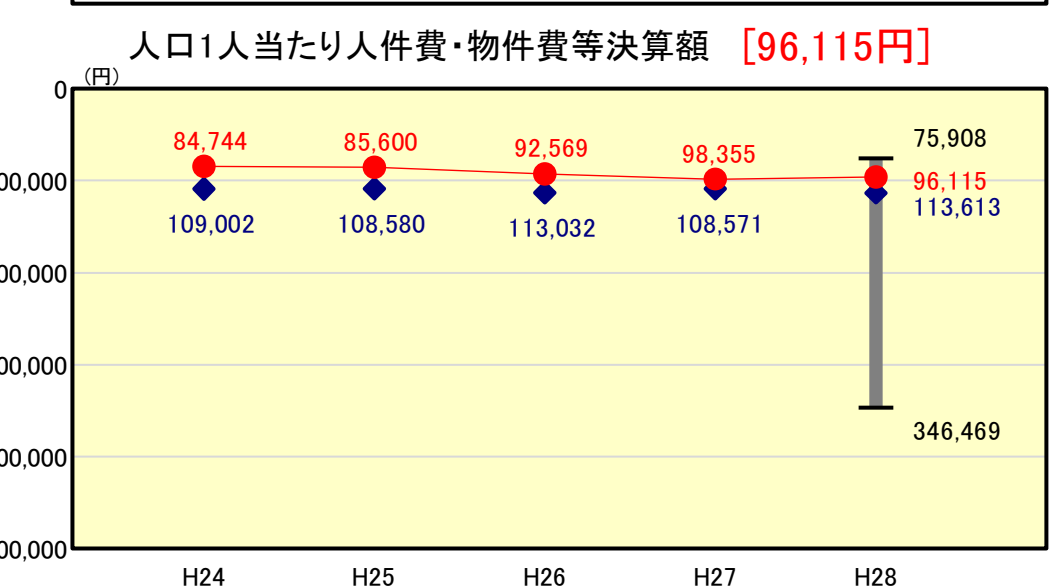


類似団体内順位 29/100 全国平均 92.5 福岡県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

平成20年度以降、類似団体とのかい離はほぼなくなり、平成28年度では2.1ポイント下回った。一般財源の主である税収が年々増加していることが主な要因であるが、依然として特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金、扶助費等が年々増加しており財政の硬直化の一因となっている。
 人件費及び物件費については、職員の給与・定員の適正化や事務事業の見直しを継続して実施していることから、比率の大きな動きはない。

人件費・物件費等の状況

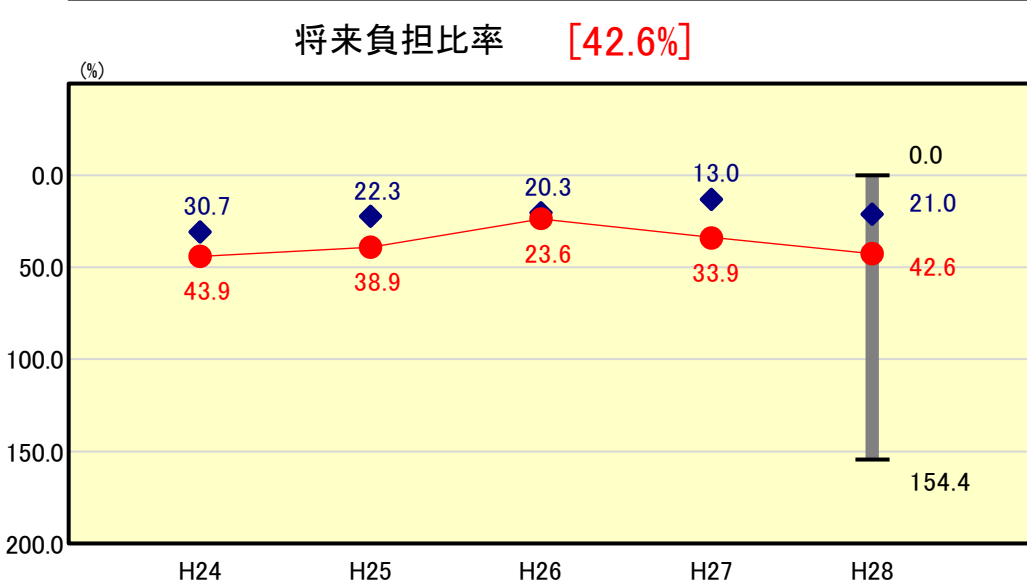


類似団体内順位 20/100 全国平均 123,135 福岡県平均 111,450

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の決算額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、千人当たりの職員数が類似団体に比べ少なく、人件費を抑制しているためである。しかし職員数縮小の一方で、増加傾向にある業務量を補うため臨時職員の雇用や委託業務件数の増加、また就学前児童の増加による保育実施委託料の増加等により物件費は増加傾向にある。以前と比較すると委託料等の物件費が増加傾向にあり数値の悪化の要因となっている。
 今後は業務改革を実施し、委託業務等の見直しと集約化でコストの低減を図っていく。

将来負担の状況

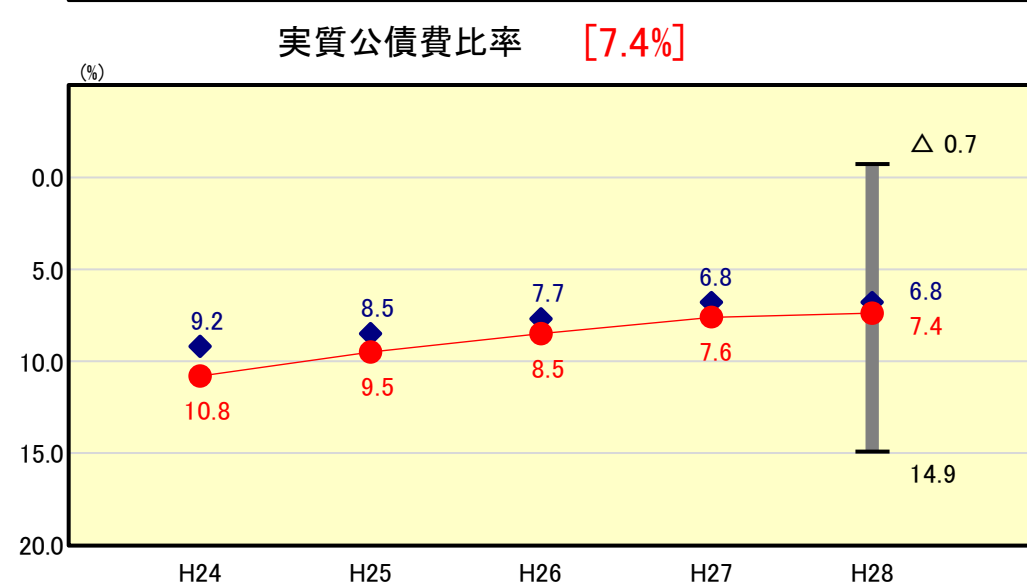


類似団体内順位 63/100 全国平均 34.5 福岡県平均 81.1

将来負担比率の分析欄

類似団体とのかい離は平成23年度末までは改善していたが、平成24年度以降は小中学校の大規模改修や幼稚園の建設などで負担比率は大幅に増加した。
 平成26年度は大規模な改修、建設がなかったためかい離が縮小したが、平成27年度では、新規幼稚園の建設等で再び差が拡大した。
 更に平成28年度では、充当可能財源である基金を3億円取崩しており、数値を大きく悪化させる要因となった。
 今後も施設老朽化による改修などが見込まれるが、新規の地方債発行を償還額以内に抑制できるよう努め財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況

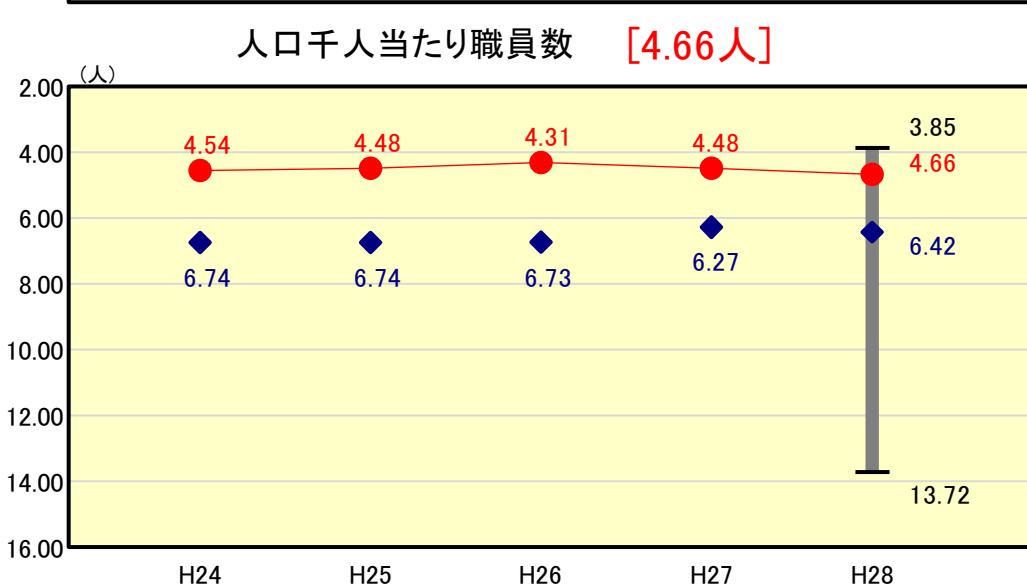


類似団体内順位 56/100 全国平均 6.9 福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

平成初期に借入を実施した比較的高額な借入が近年償還終了を迎えてきており、ここ数年は実質公債費比率は向上してきている。
 今後も施設老朽化による改修などが見込まれるが、公共施設等総合管理計画等を活用し、新規の地方債発行を長期的に見据えて、財政の健全化を図っていく。

定員管理の状況

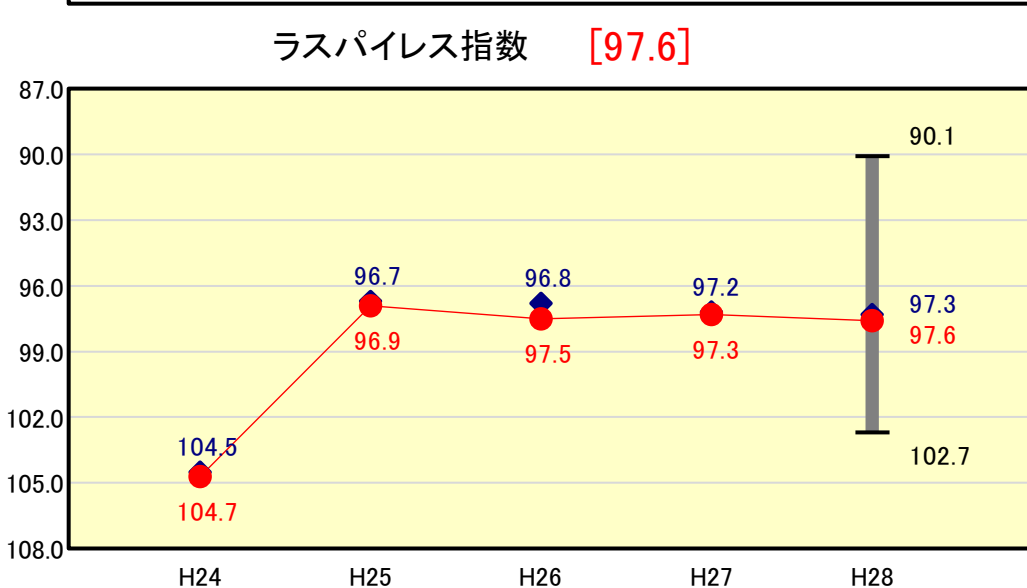


類似団体内順位 10/100 全国平均 7.90 福岡県平均 7.93

人口千人当たり職員数の分析欄

従前より行なっている新規採用抑制策により類似団体を下回っている。
 町人口は、わずかずつ増加しており、職員数の増加も見込まれるが今後も類似団体を上回ることが無いよう、定員管理の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 51/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

概ね類似団体平均で推移している。
 今後とも給与の適正化に努め、適正なラスパイレス指数の水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

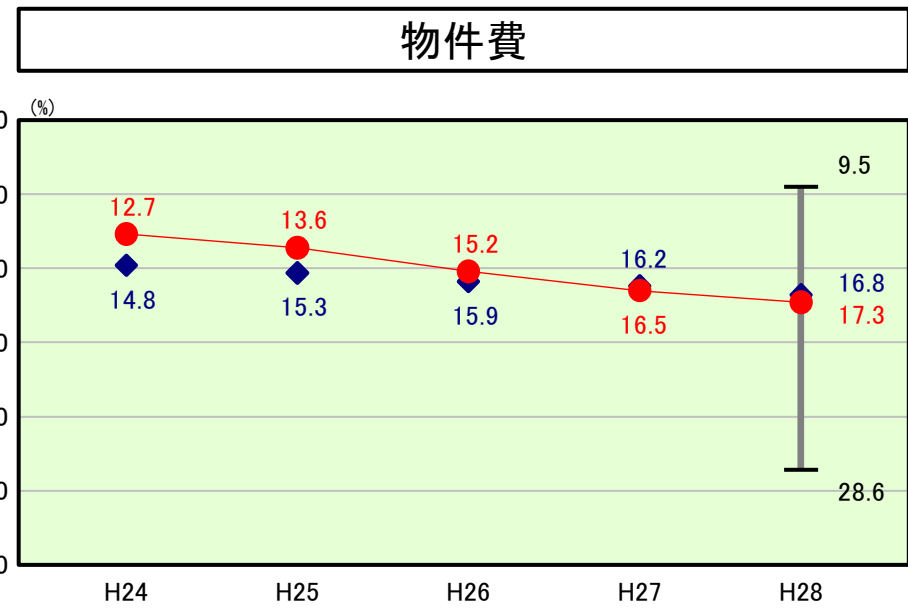
福岡県須恵町

経常収支比率の分析

人口	27,894	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,690	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.31	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	8,982,132	千円	将来負担比率	42.6	%
歳出総額	8,661,685	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	259,298	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	5,508,646	千円			
地方債現在高	6,537,415	千円			



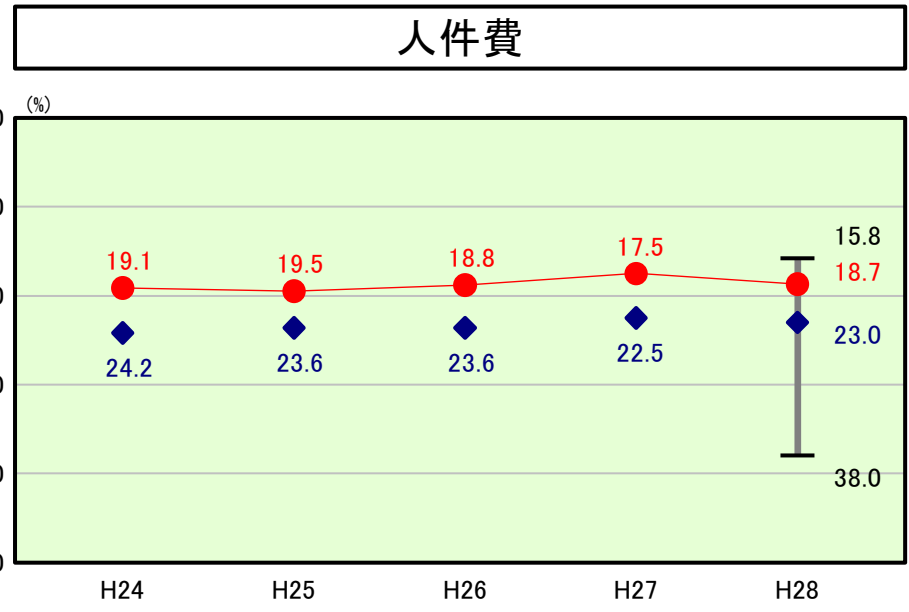
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 56/100 全国平均 14.8 福岡県平均 14.6

物件費の分析欄

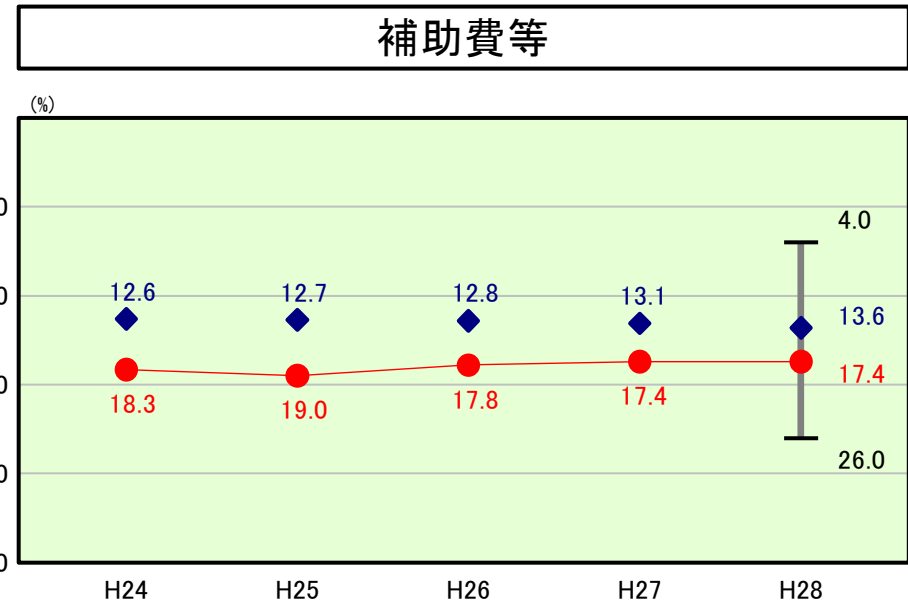
平成20年度以降類似団体の平均を上回っていたが、平成28年度は類似団体平均を0.5ポイント下回った。
 平成24年度と比較すると、委託料がおよそ250,000千円増加しており、物件費の悪化の要因となっている。主な要因は、就学前児童の増加による保育実施委託料の増加や職員数の縮小に反して業務量が増加していることにより委託業務件数が増加している点である。
 近年、需用費・備品購入費の削減目標(5%)を進めているが、この取組もほぼ限界にきている。
 業務を見直し、委託業務の簡素化・集約化を進めて委託料の削減等にも努



類似団体内順位 18/100 全国平均 23.7 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

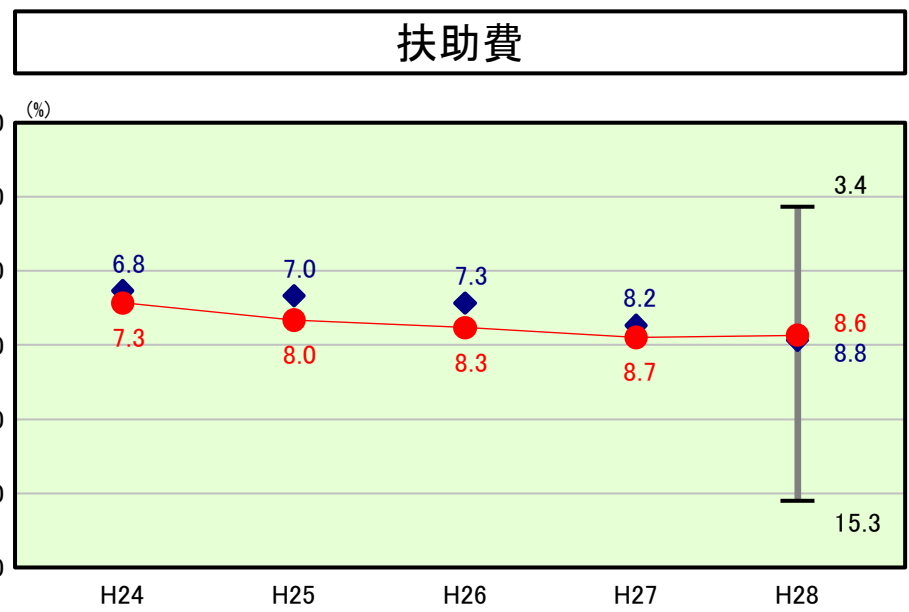
類似団体と比較して職員数が少ないため平均値より4.3ポイント低い値になっている。
 人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を上回っており、今後も平均値を上回るよう引き続き手当等の見直しを図り、行財政改革の取り組みと並行して人件費の削減に努める。



類似団体内順位 86/100 全国平均 10.4 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

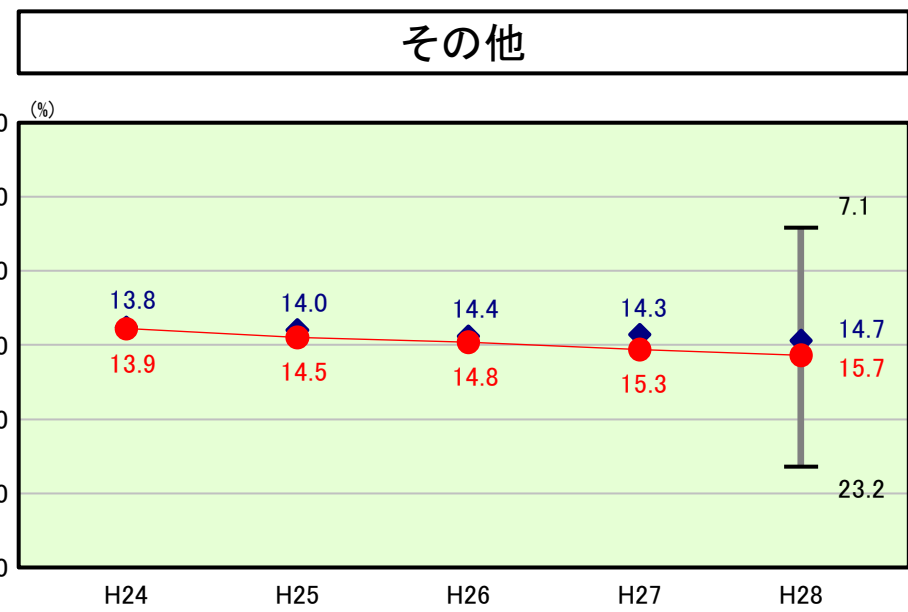
類似団体平均よりも大幅に下回っているが、主な要因としては清掃施設組合や消防組合など一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。
 また、平成28年度はプレミアム付商品券発行事業(138,000千円)を行っており、補助費等のポイントを下げる要因とはなっているが、一方で税収等の増加にも結びついている。
 段階的に、各団体等への補助金の見直しを行っており類似団体平均に近くなるよう努める。



類似団体内順位 50/100 全国平均 12.4 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

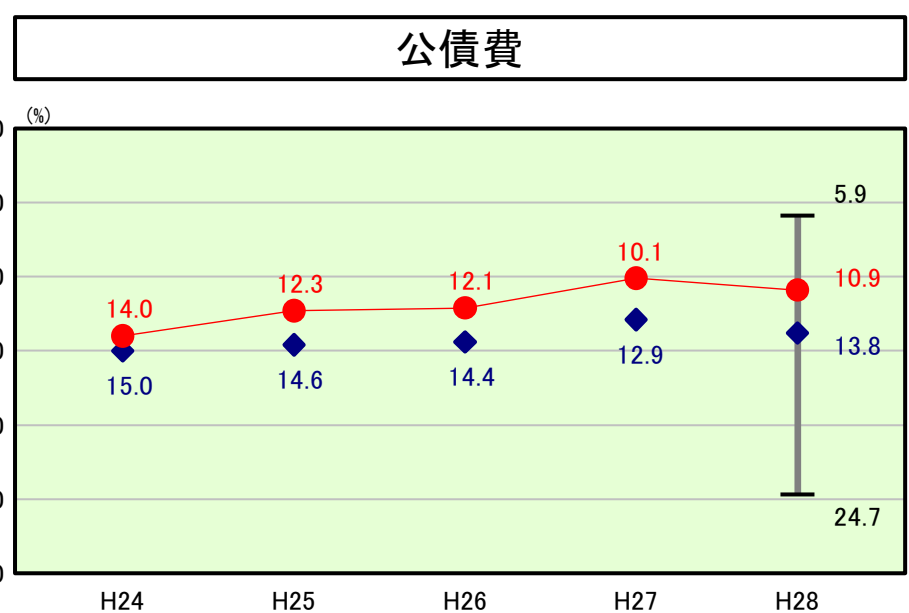
類似団体平均を0.2ポイント上回ってはいるが、年々悪化傾向にある。
 要因として、人口は微増ながらも、就学前児童・高齢者の割合が上昇傾向にあり、今後も医療費等の増加が見込まれる。
 年齢や立場を問わず、町民誰もが安心して生活・参画できる町を目指し、健全化を図っていくよう努める。



類似団体内順位 58/100 全国平均 13.5 福岡県平均 13.4

その他の分析欄

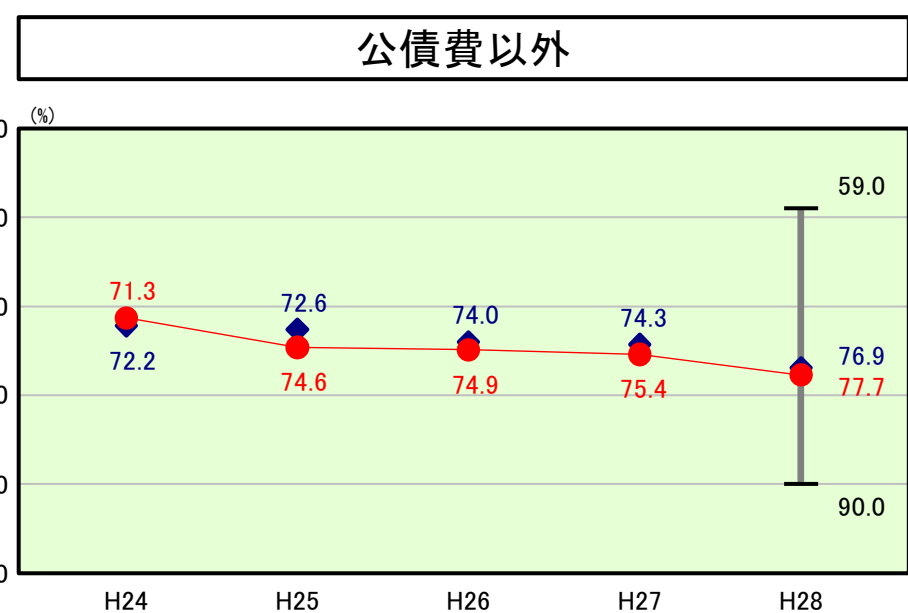
年々増加しているが、平成28年度は類似団体平均から1.0ポイント下回っており、その主な要因としては一部事務組合や特別会計への繰出金の増加や、学校施設の大規模改修、幼稚園の建替え等である。
 国民健康保険特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金は減少傾向にあるものの、後期高齢者医療特別会計への繰出金及び公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険広域連合への負担金が増加傾向にある。
 今後も健康増進の啓発活動などを通じて医療費の負担を減らし健全化を図る。



類似団体内順位 26/100 全国平均 17.7 福岡県平均 20.2

公債費の分析欄

平成初頭に借り入れした額の大きな地方債の多くが償還終了期を迎えており、それに伴い年々公債費は減少傾向にある。
 平成28年度は、類似団体平均値を2.9ポイント上回ってはいるが、今後小中学校やその他公共施設の改修工事などを予定しているため町債の新規発行が見込まれる。
 可能な限り新規発行を償還額以内に収め、現在の水準に維持に努める。



類似団体内順位 53/100 全国平均 74.8 福岡県平均 74.3

公債費以外の分析欄

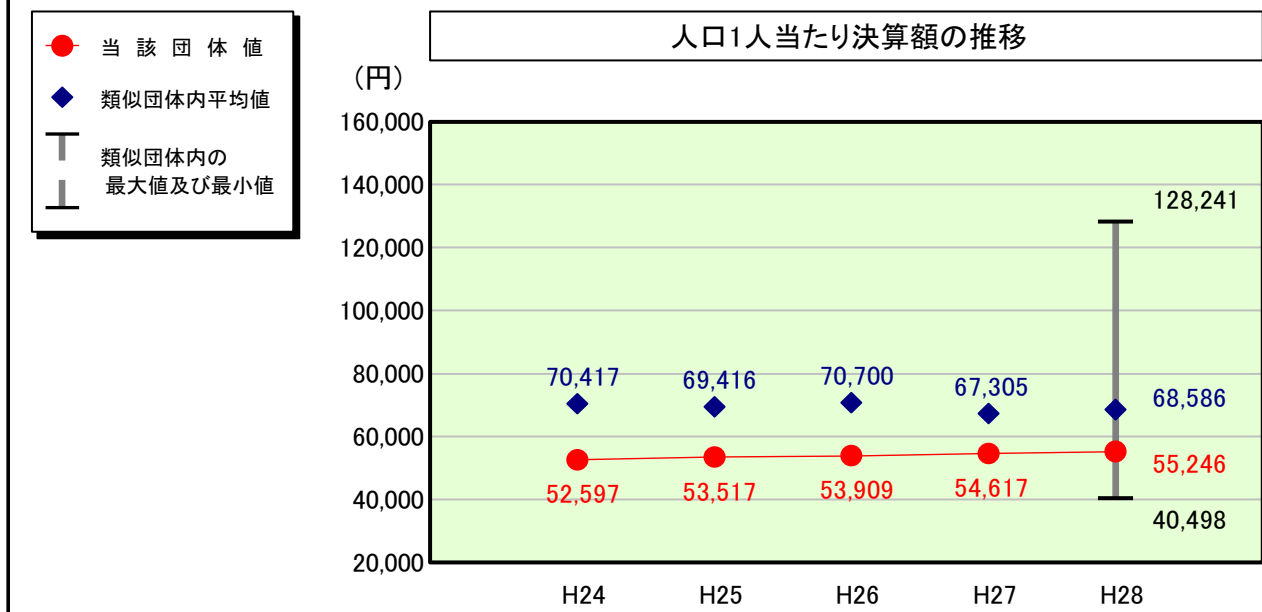
扶助費、物件費の増大により、類似団体と同様に悪化傾向にある。中でも財政を圧迫しているのは、医療費や給付費、各特別会計への繰出金などで、年々増加傾向にあり歯止めが効かない。
 各特別会計への繰出金を減らすべく料金の見直し、適正化を図り、税収を含めた財源の確保を主目標とし財政の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福岡県須恵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

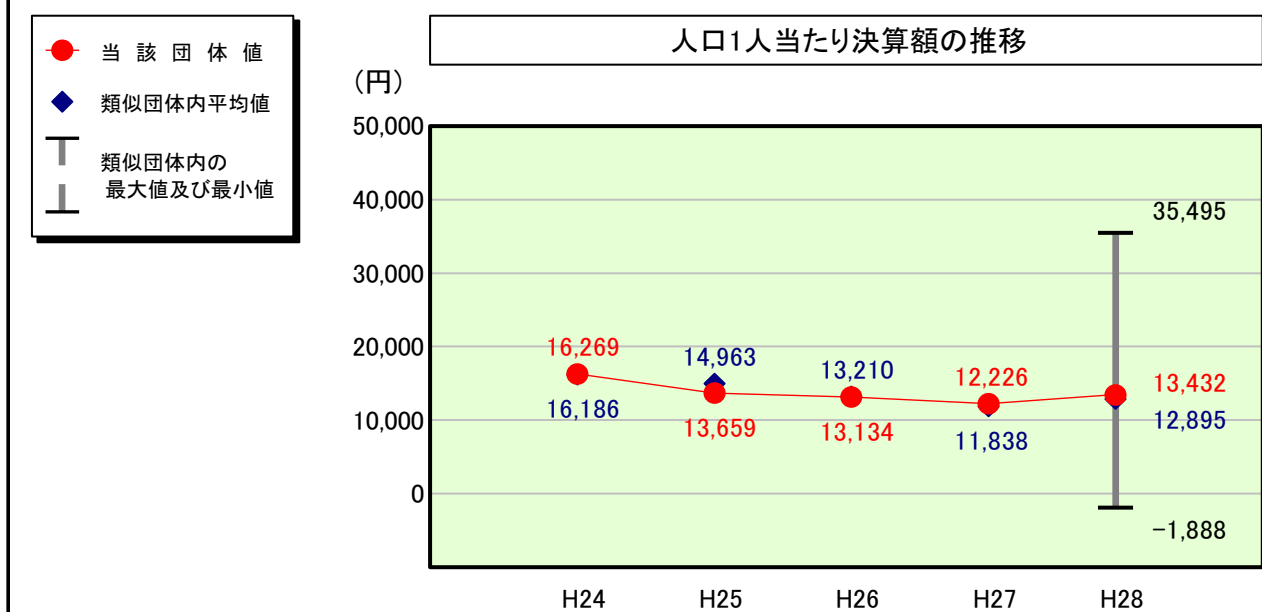
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,206,189	43,242	55,845	▲ 22.6
賃金 (物件費)	166,056	5,953	5,607	6.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	208,827	7,486	8,384	▲ 10.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	42,619	1,528	2,653	▲ 42.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,728	922	1,240	▲ 25.6
▲退職金	▲ 108,401	▲ 3,886	▲ 5,294	▲ 26.6
合計	1,541,018	55,246	68,586	▲ 19.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.66	6.42	▲ 1.76
ラスパイレス指数	97.6	97.3	0.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

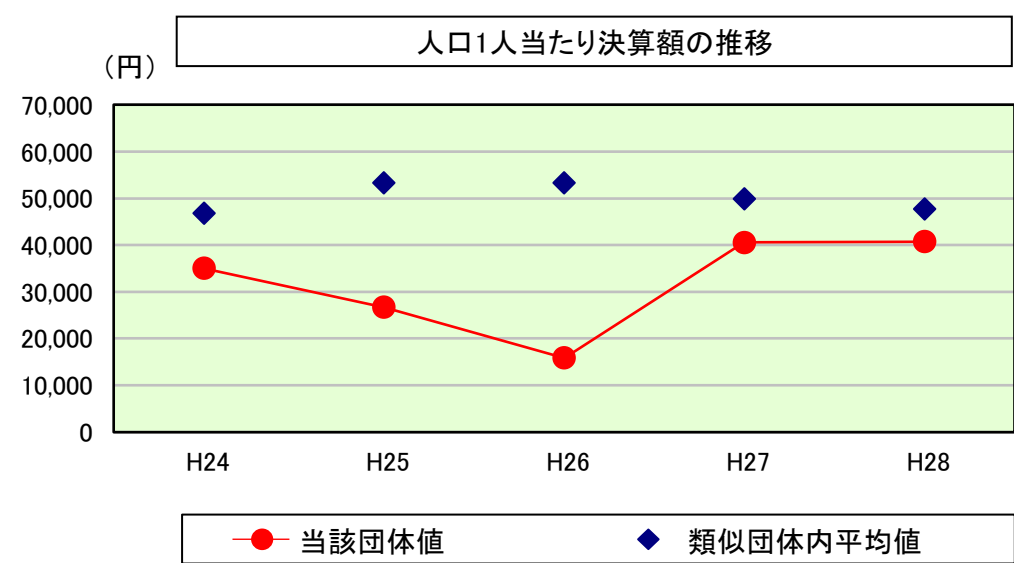


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	602,802	21,610	31,128	▲ 30.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	245,822	8,813	9,784	▲ 9.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	101,019	3,622	2,611	38.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	73,571	2,638	1,177	124.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,247	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 648,538	▲ 23,250	▲ 28,558	▲ 18.6
合計	374,676	13,432	12,895	4.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	947,632	35,002	34.5	46,819	9.3	25.2
うち単独分	860,187	31,772	27.6	24,121	9.5	18.1
H25	727,562	26,715	▲ 23.7	53,270	13.8	▲ 37.5
うち単独分	496,818	18,243	▲ 42.6	24,316	0.8	▲ 43.4
H26	433,851	15,850	▲ 40.7	53,292	0.0	▲ 40.7
うち単独分	289,972	10,594	▲ 41.9	28,900	18.9	▲ 60.8
H27	1,121,561	40,538	155.8	49,919	▲ 6.3	162.1
うち単独分	951,795	34,402	224.7	26,398	▲ 8.7	233.4
H28	1,136,538	40,745	0.5	47,738	▲ 4.4	4.9
うち単独分	762,532	27,337	▲ 20.5	24,937	▲ 5.5	▲ 15.0
過去5年間平均	873,429	31,770	25.3	50,208	2.5	22.8
うち単独分	672,261	24,470	29.5	25,734	3.0	26.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

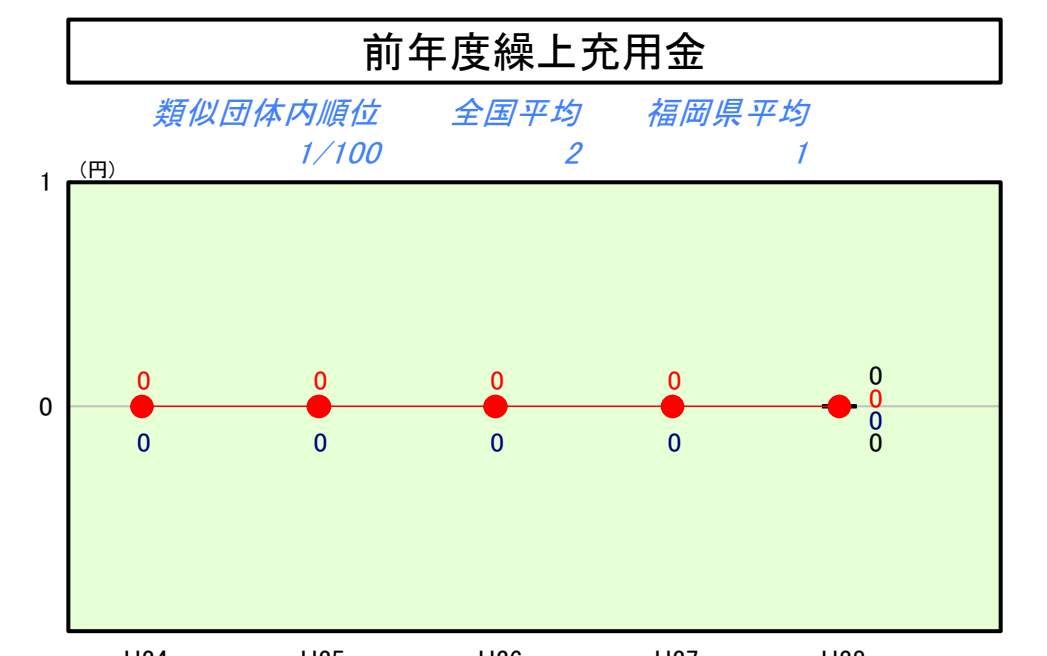
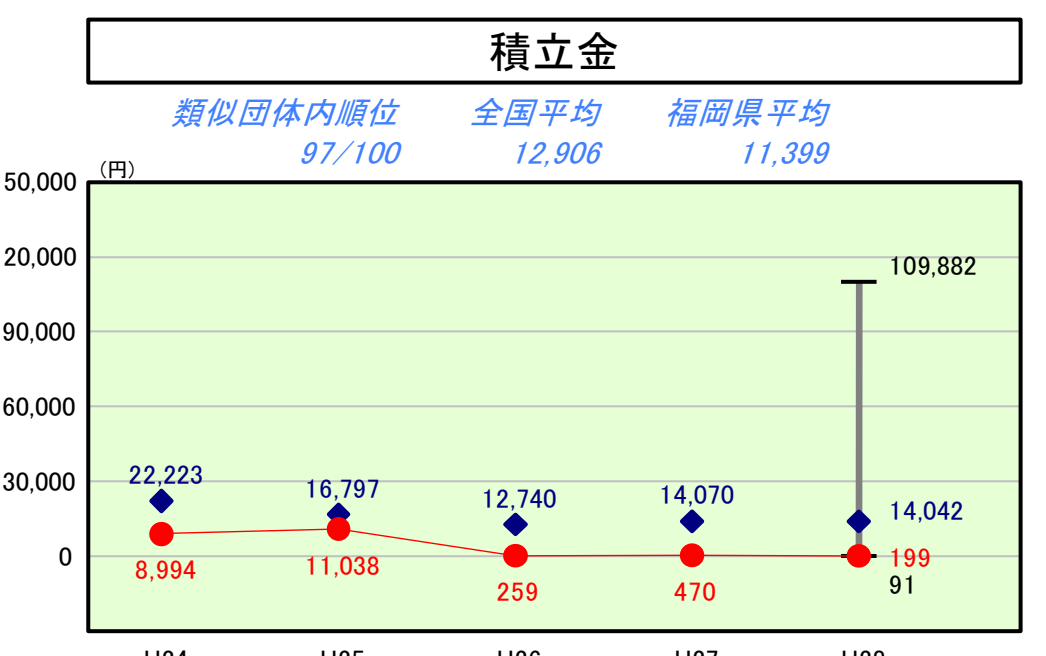
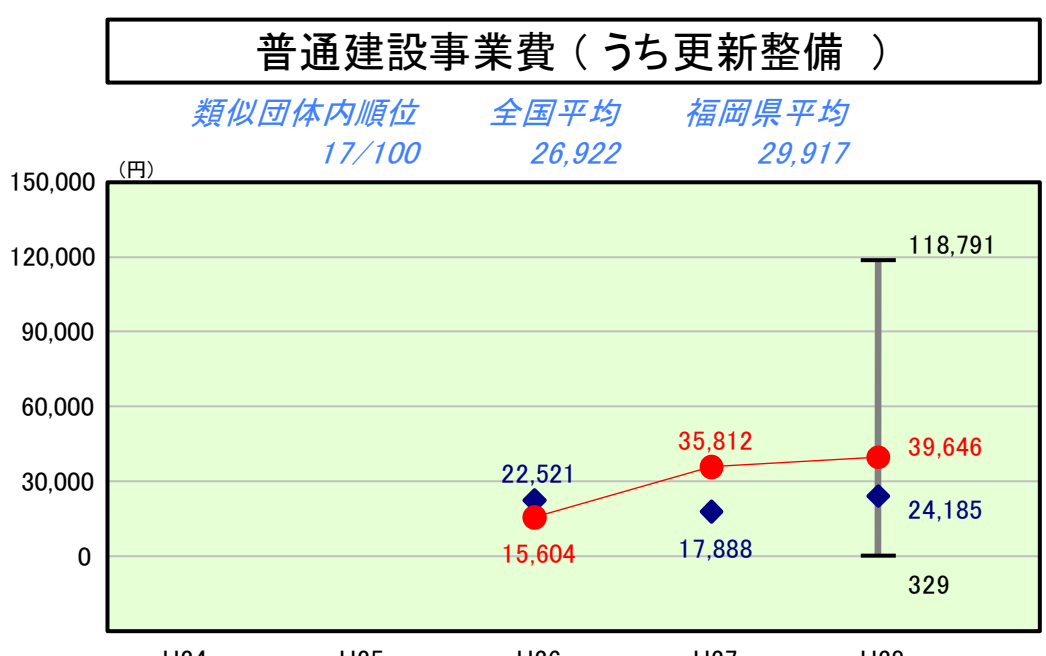
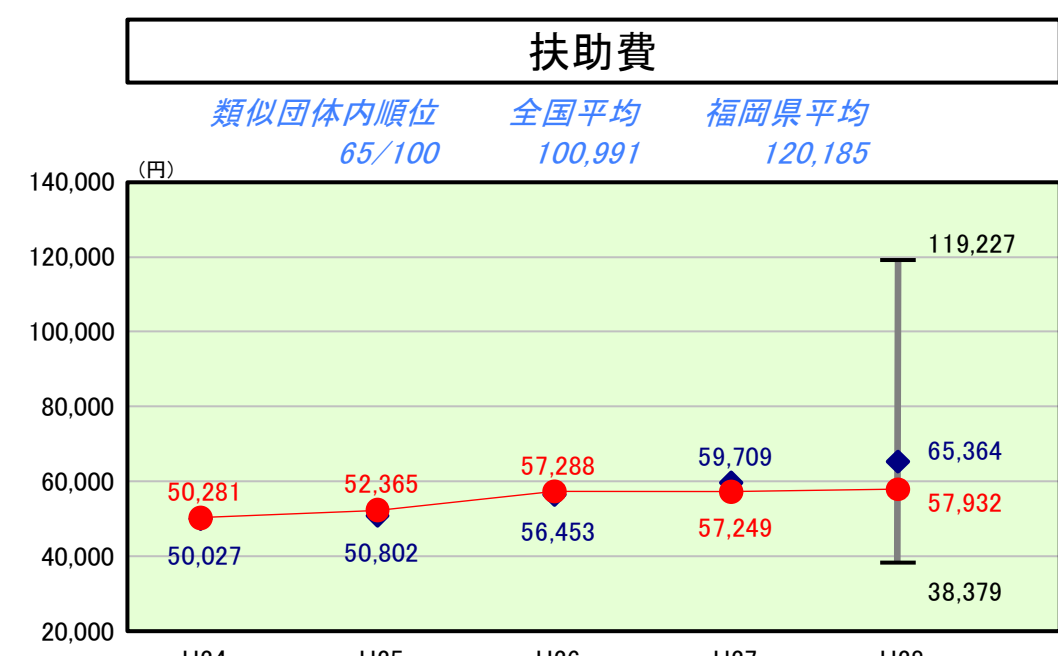
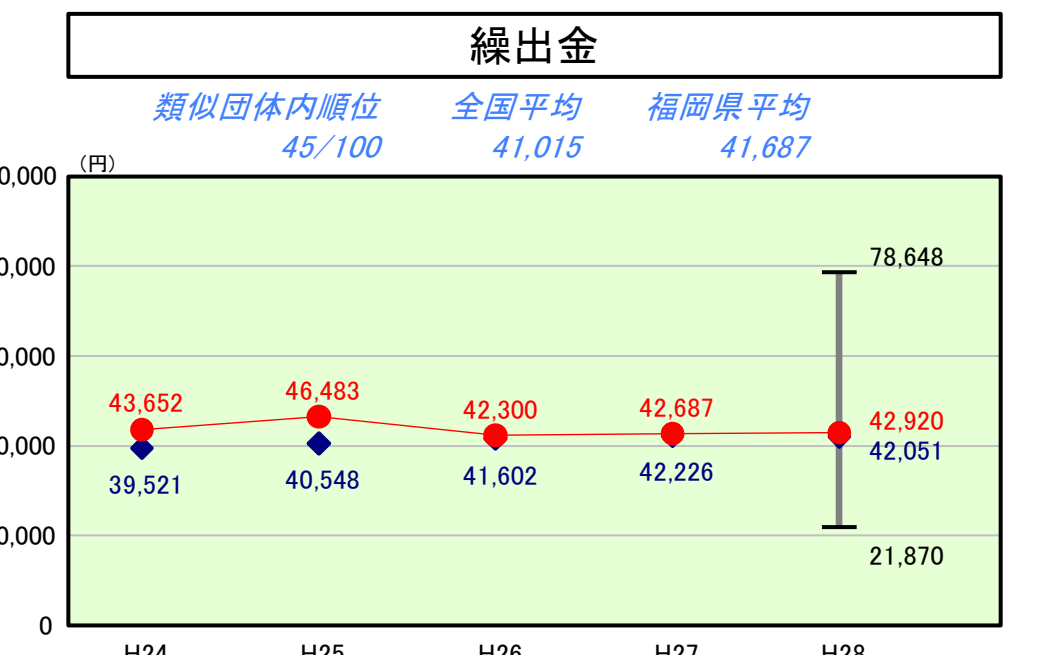
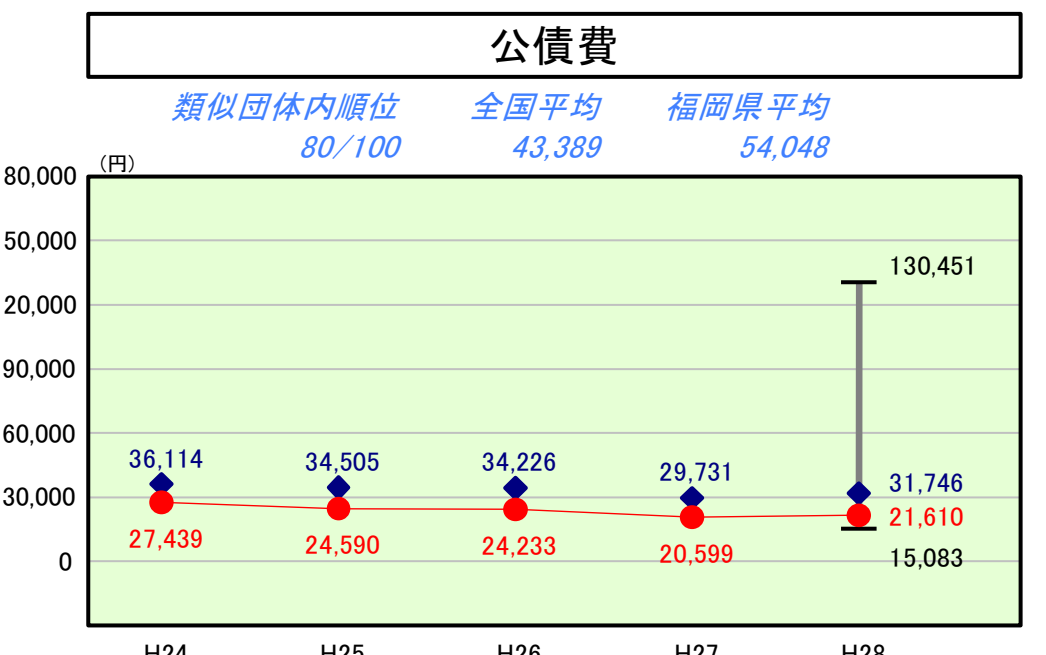
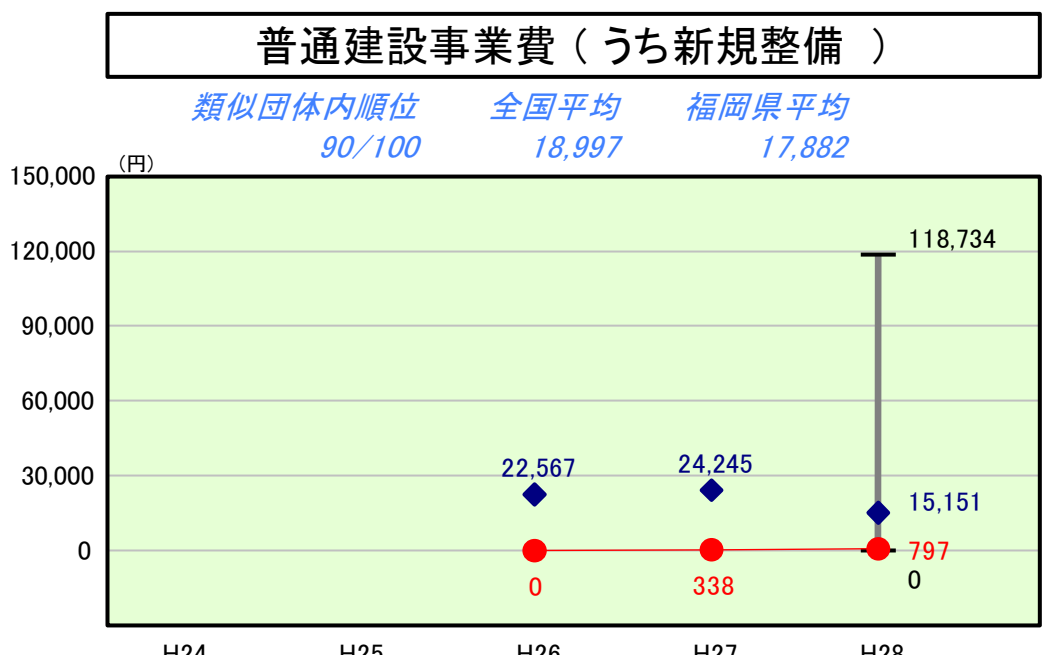
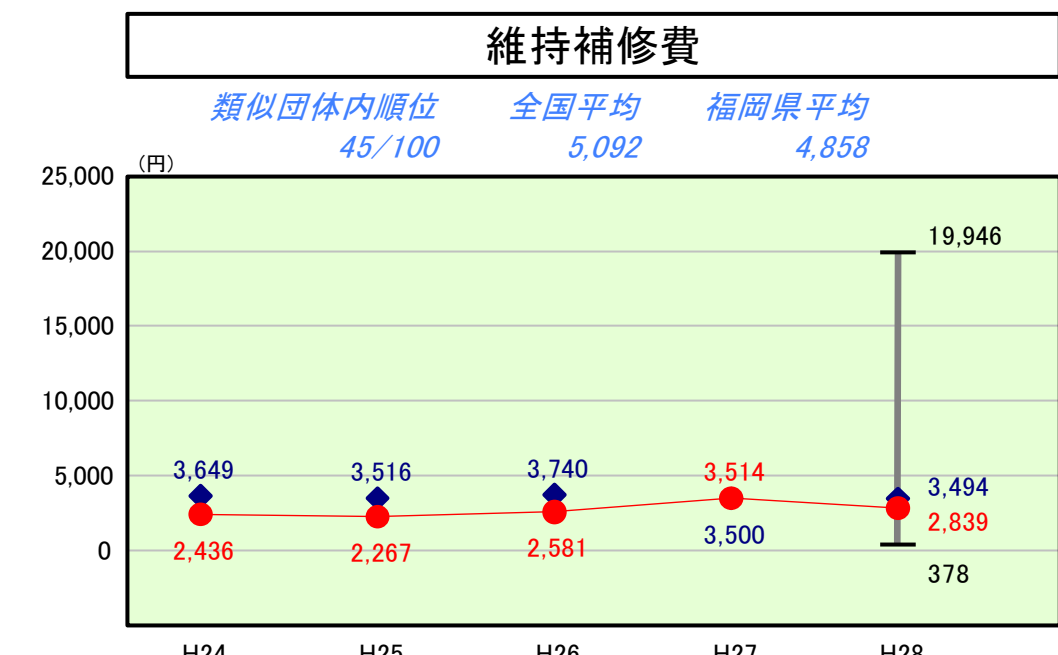
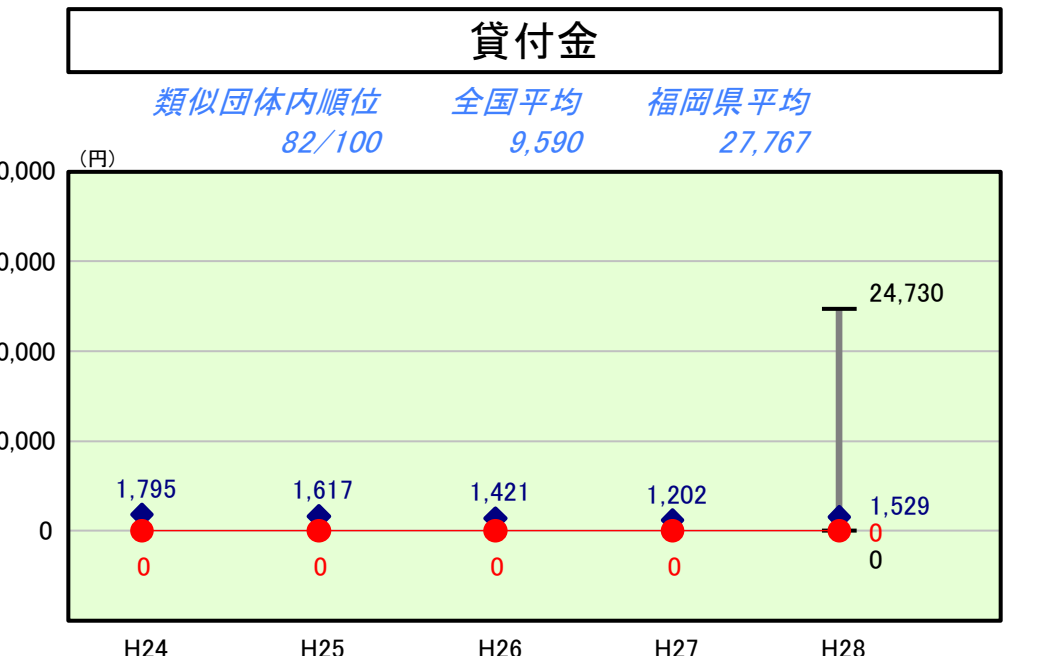
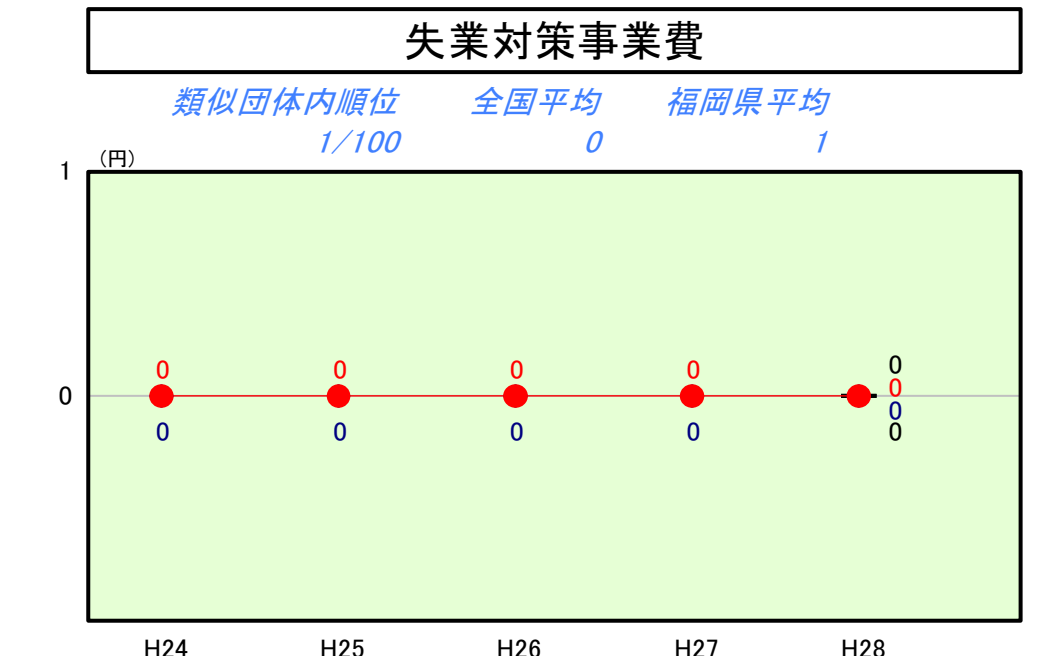
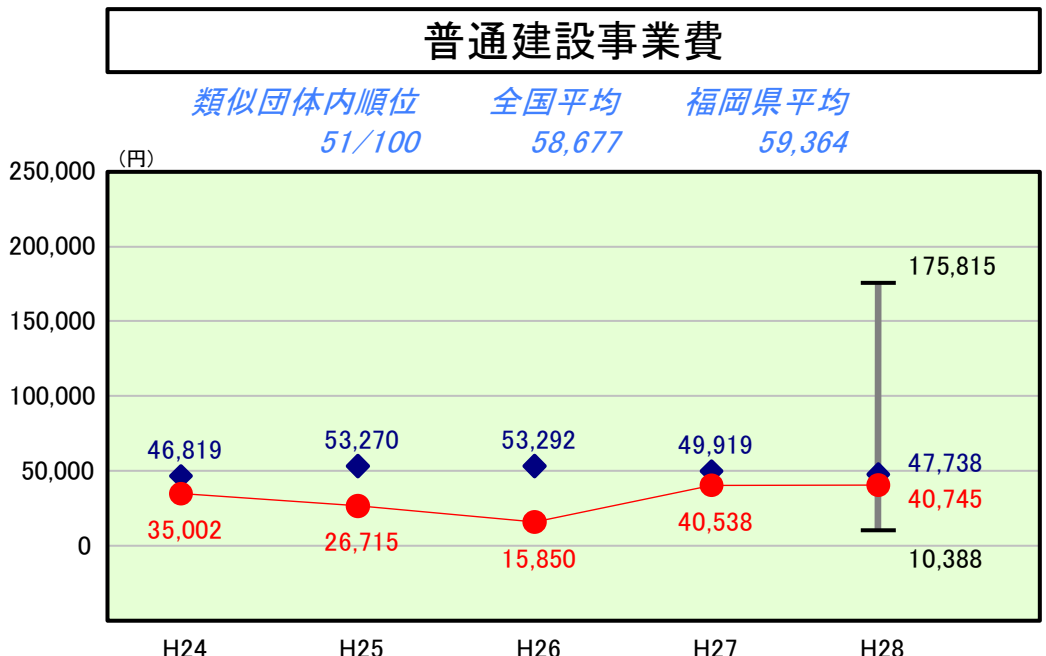
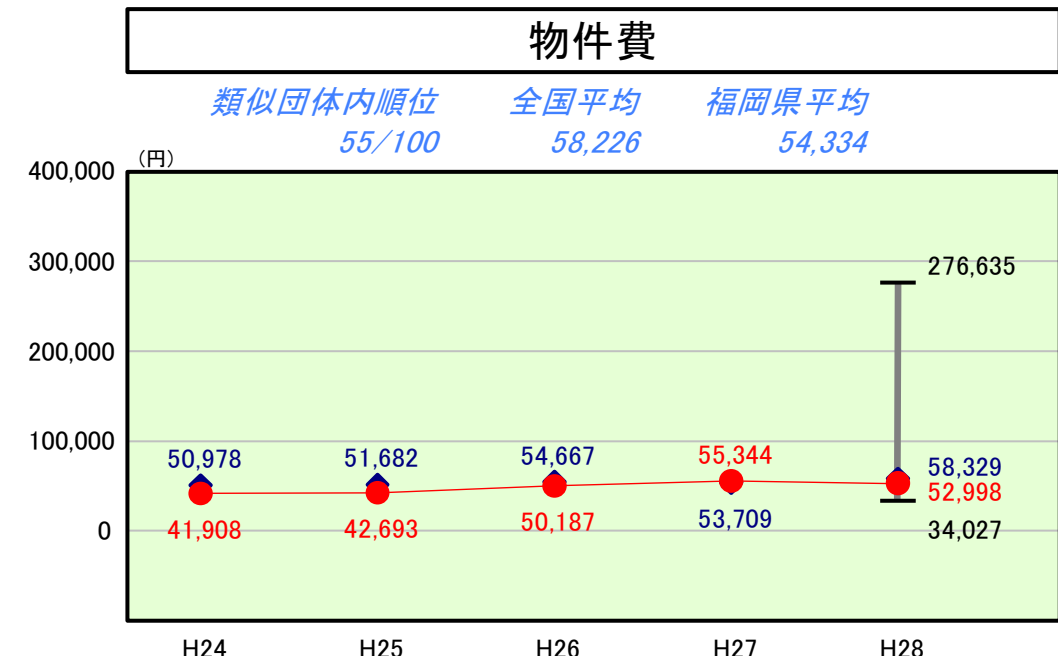
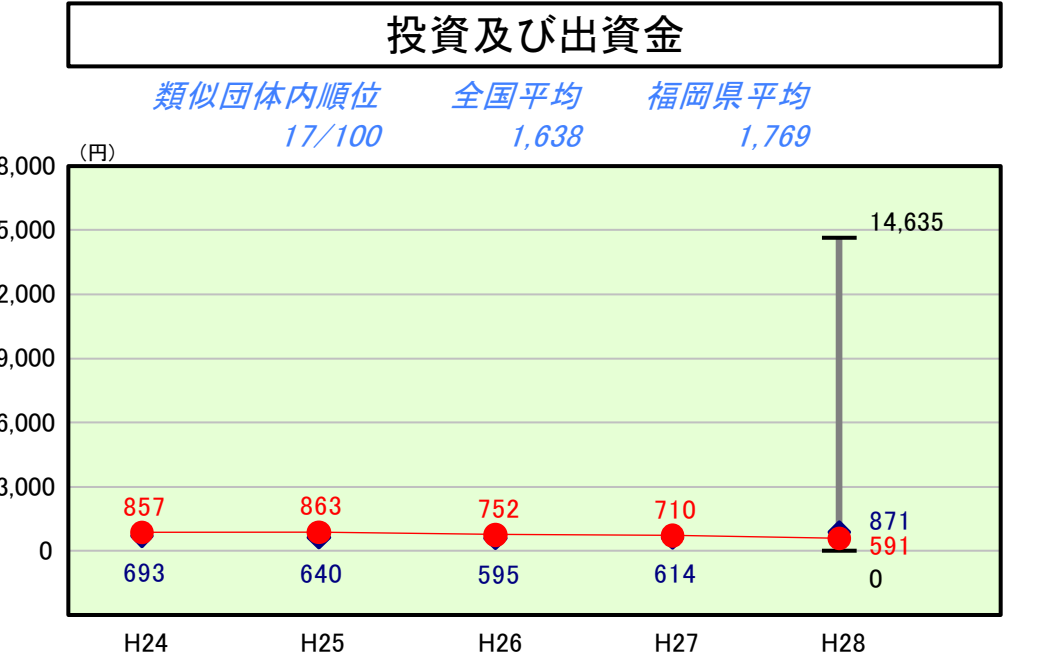
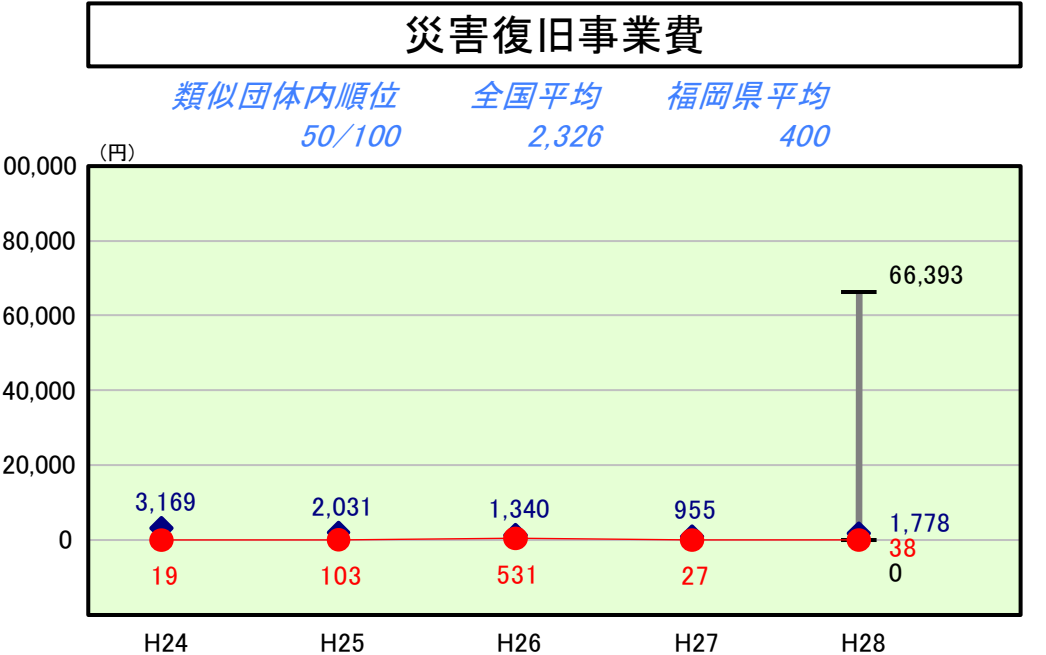
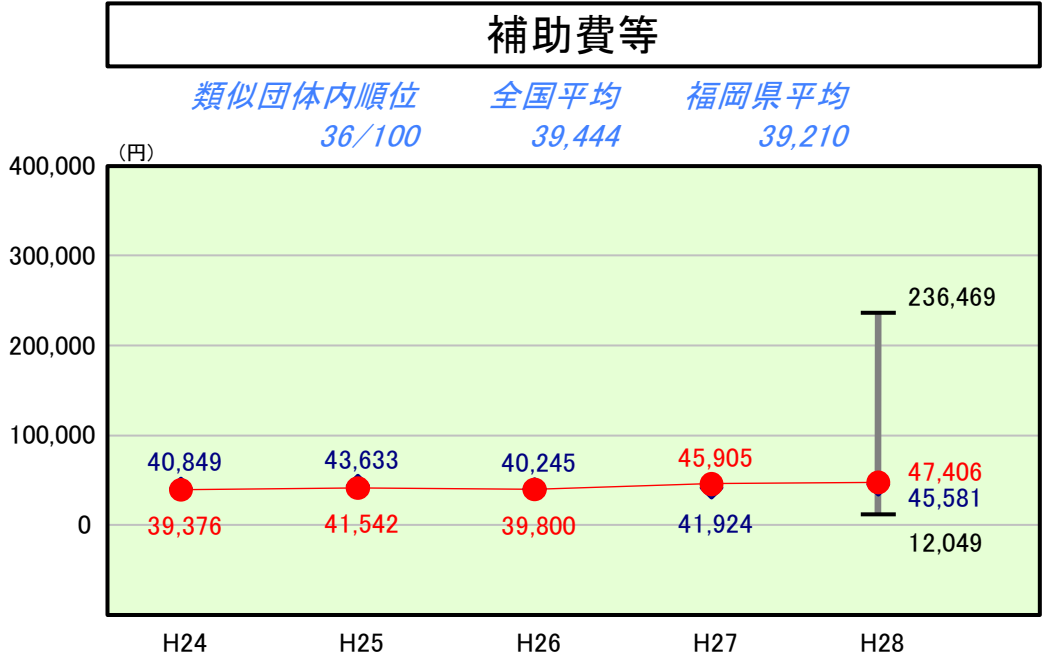
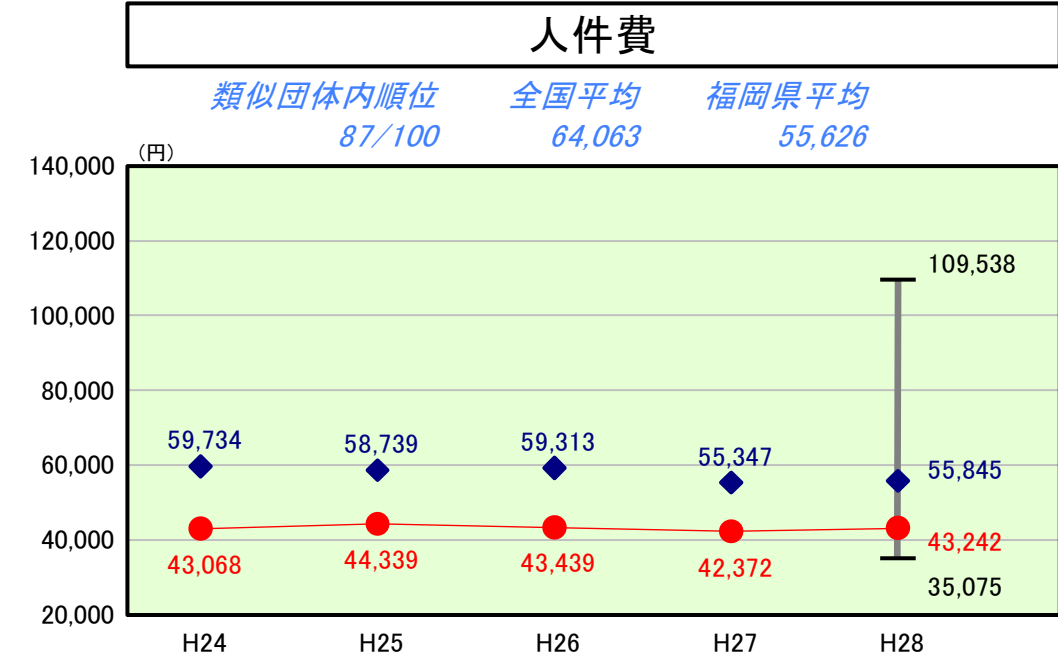
平成28年度

福岡県須恵町

人口	27,894人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	27,690人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	16.31 km ²	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	8,982,132千円	将来負担比率	42.6 %
歳出総額	8,661,685千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	259,298千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	5,508,646千円		
地方債現在高	6,537,415千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり310,520円で前年度と比較し1,105円の増となっている。
 性質別歳出で類似団体とかが大きなものは、人件費、普通建設事業費、公債費、積立金である。
 人件費は43,242円で、類似団体よりも12,603円低い数値となっているが、10年以上前から職員数の縮減を進めており、以降類似団体と比較しても常に低い水準を維持できている。
 普通建設事業費は、新規整備分は類似団体よりも低い数値で推移しているが、更新整備分が類似団体よりも高い数値となっており、教育施設や幼稚園の更新に係る経費が増加している。今後も既存公共施設の修繕等が控えているが、事業費の縮小を目指し努力していく。
 公債費は、平成24年度以降減少傾向にあったが、平成28年度は近年の学校教育施設の大規模改修や幼児園2園の更新等により再び増加している。
 積立金は、平成25年度までは不動産売却収入等で毎年基金を増額出来ていたが、今後は施設の更新等により積立よりも基金の取崩しが上回るが見込まれる。年々事業の縮減を押し進めてはいるが、歳入金額が歳出金額を下回らないよう更に事業の見直しと同時にふるさと応援寄附金等歳入の増収についても取り組んでいく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

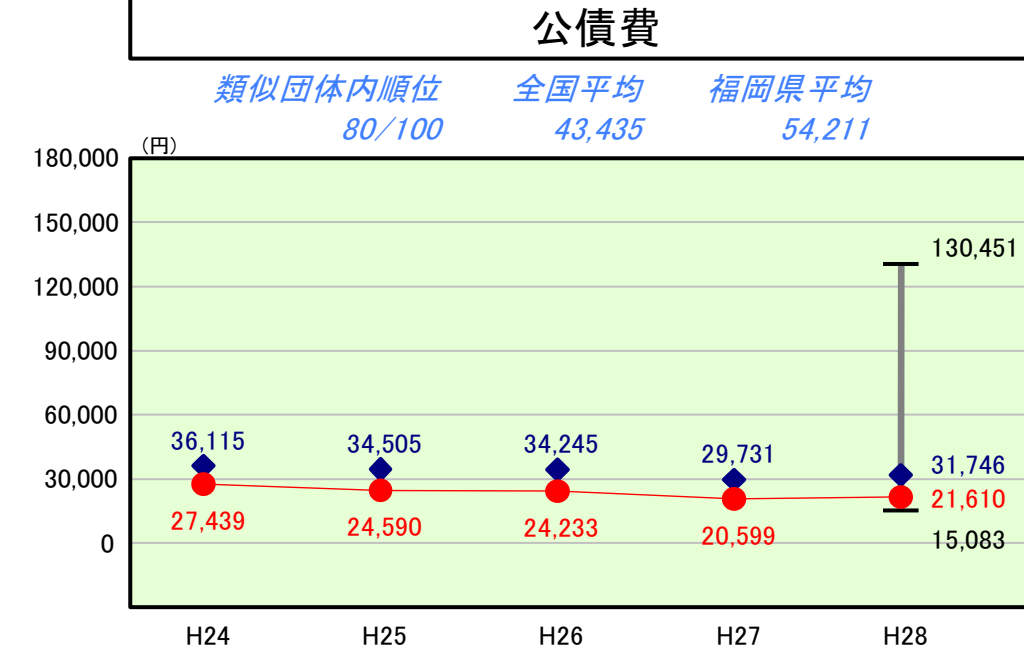
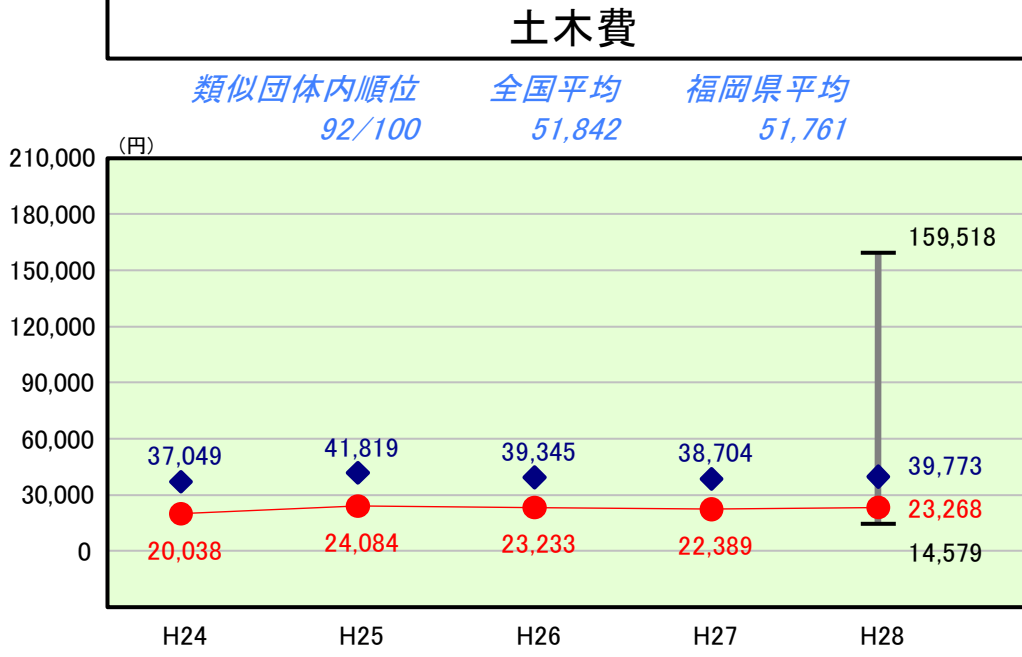
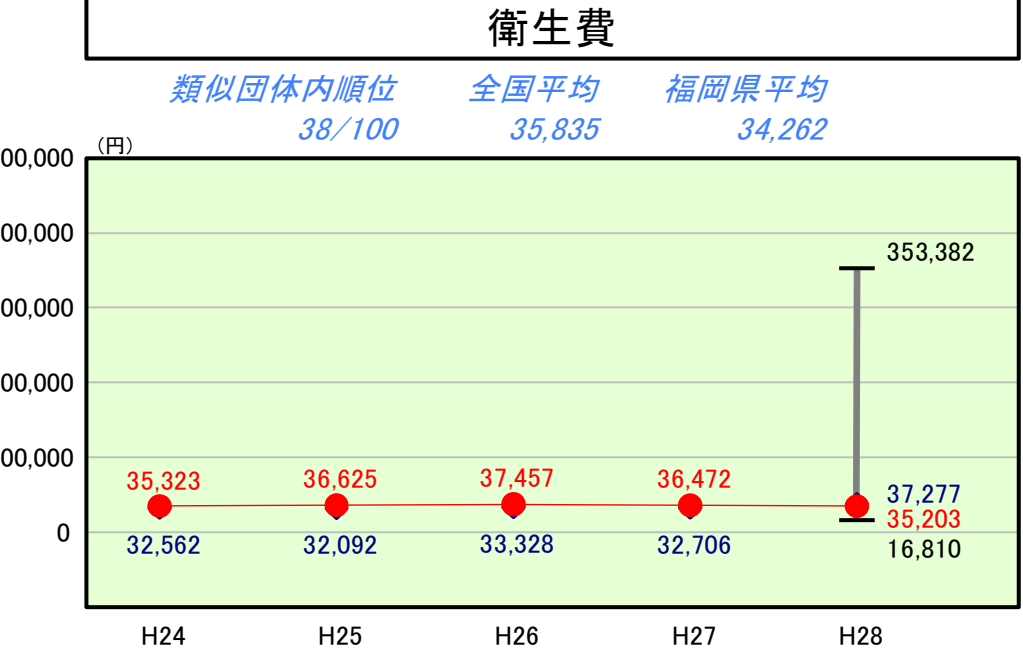
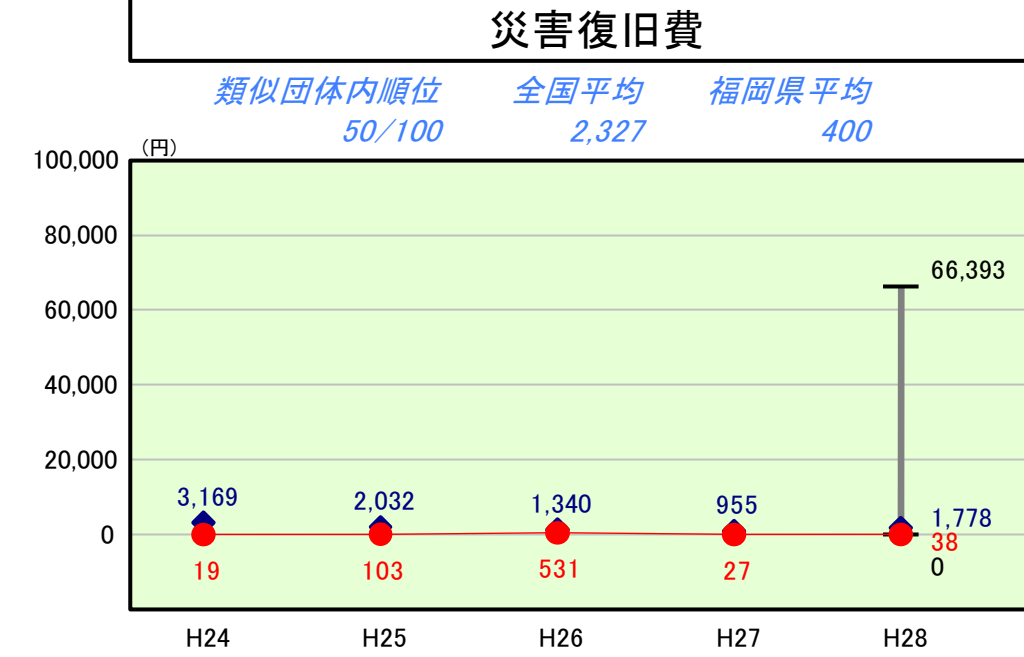
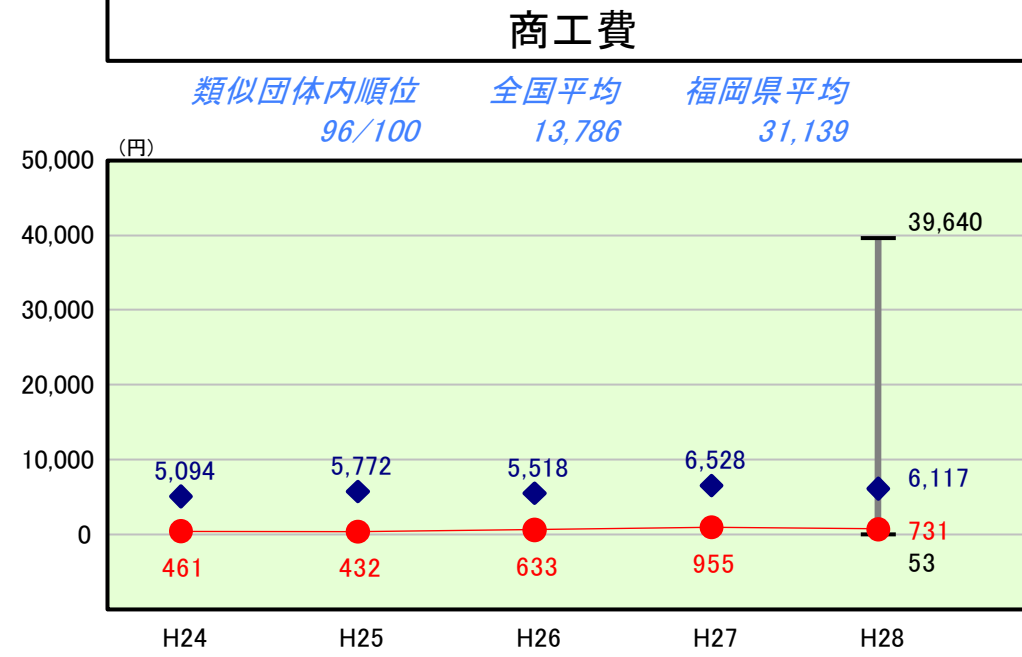
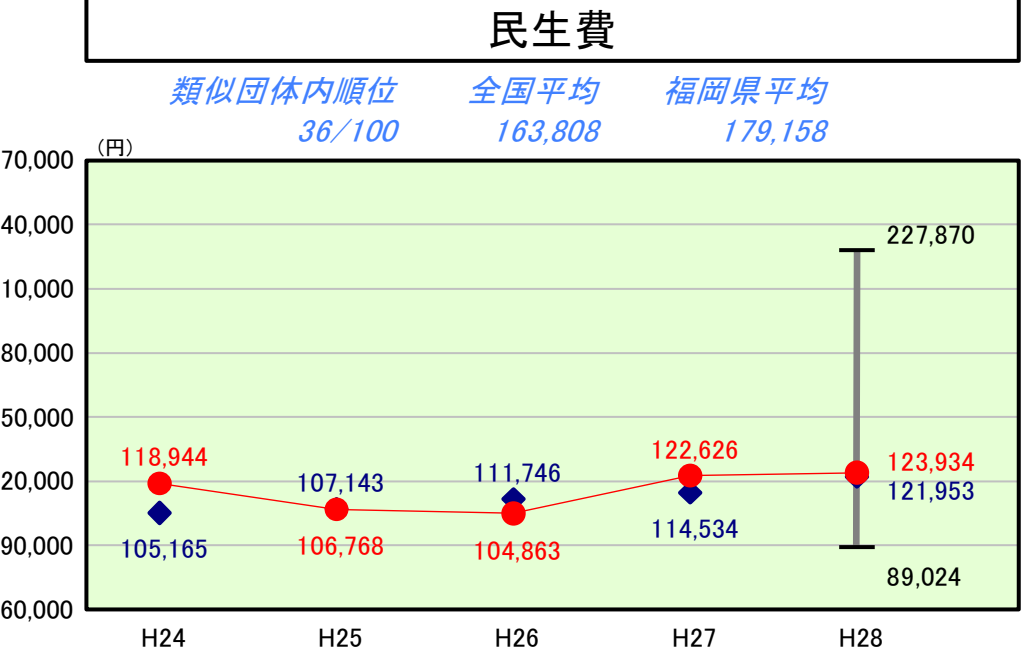
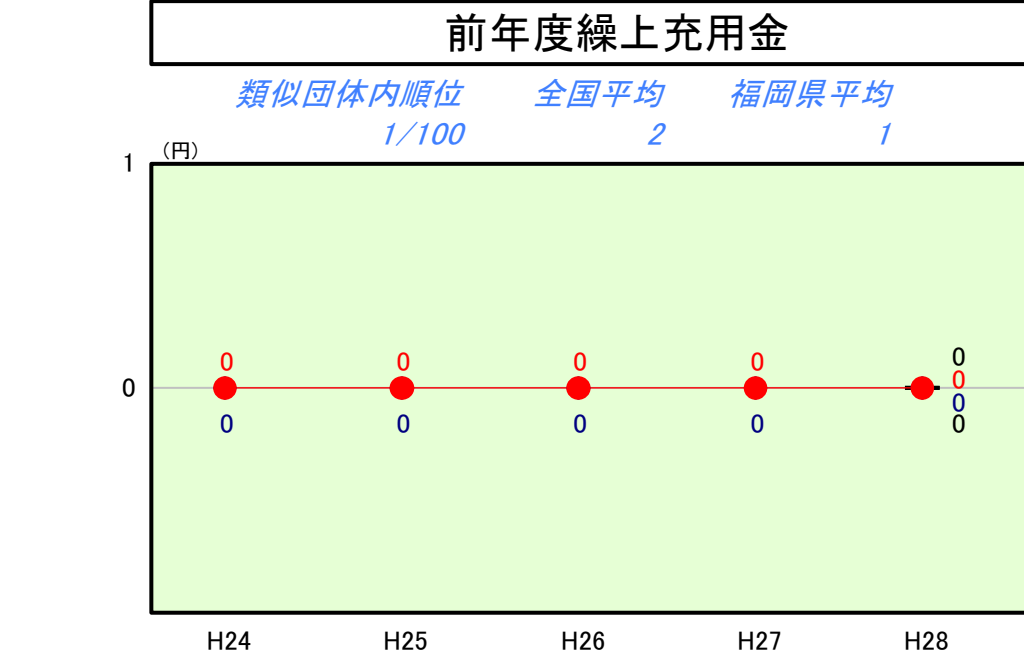
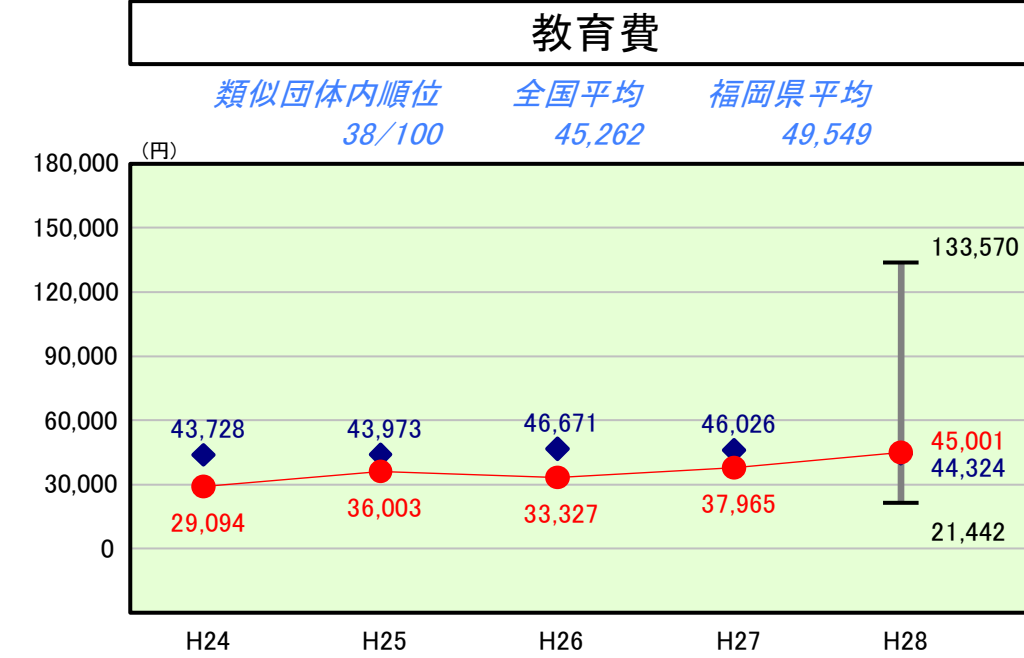
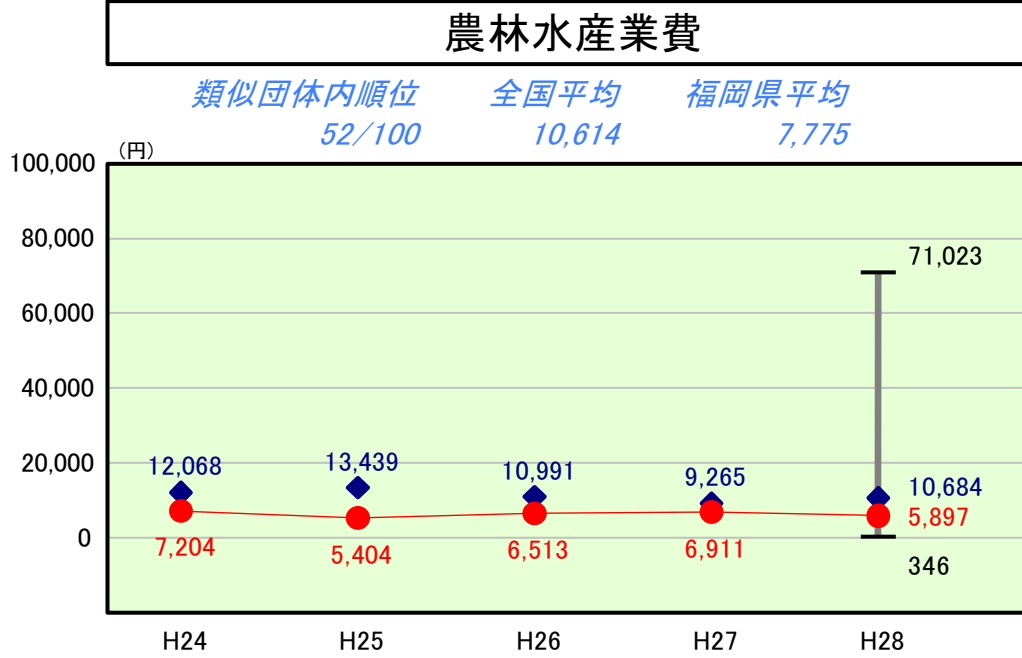
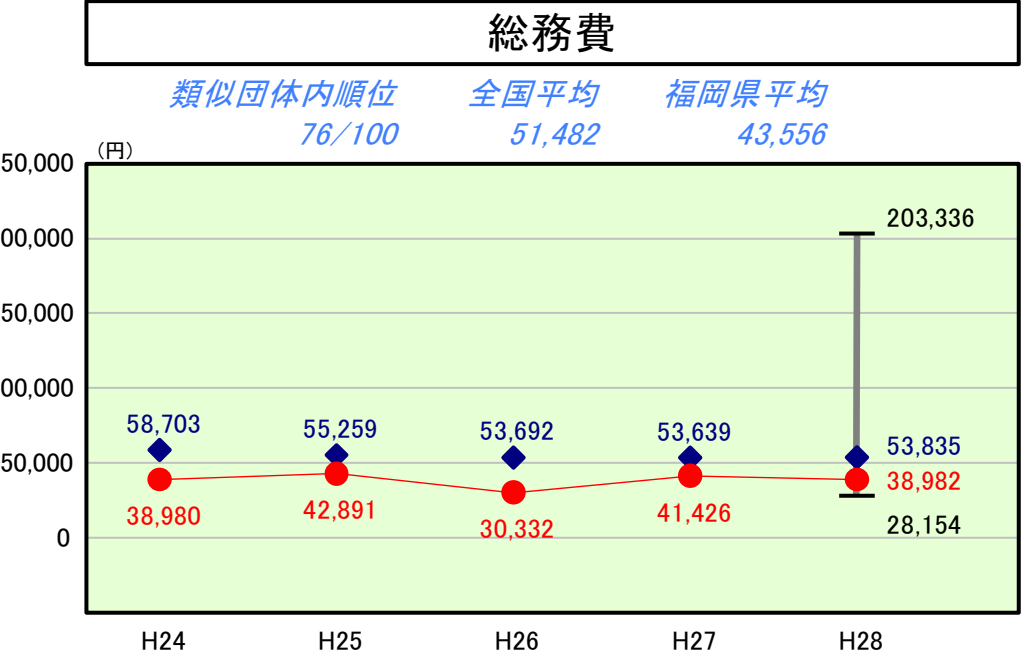
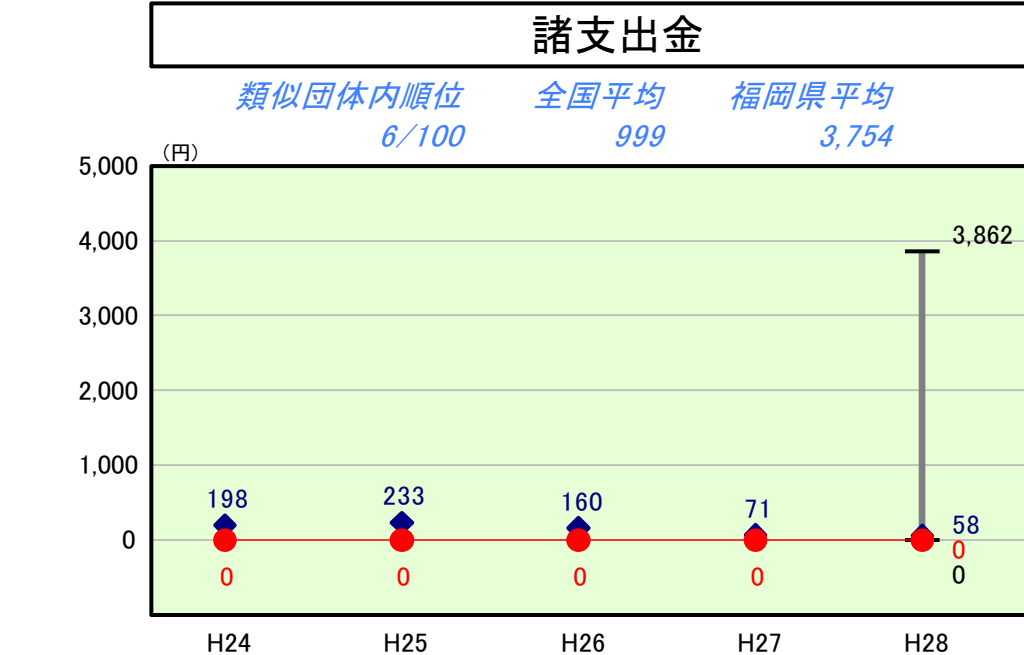
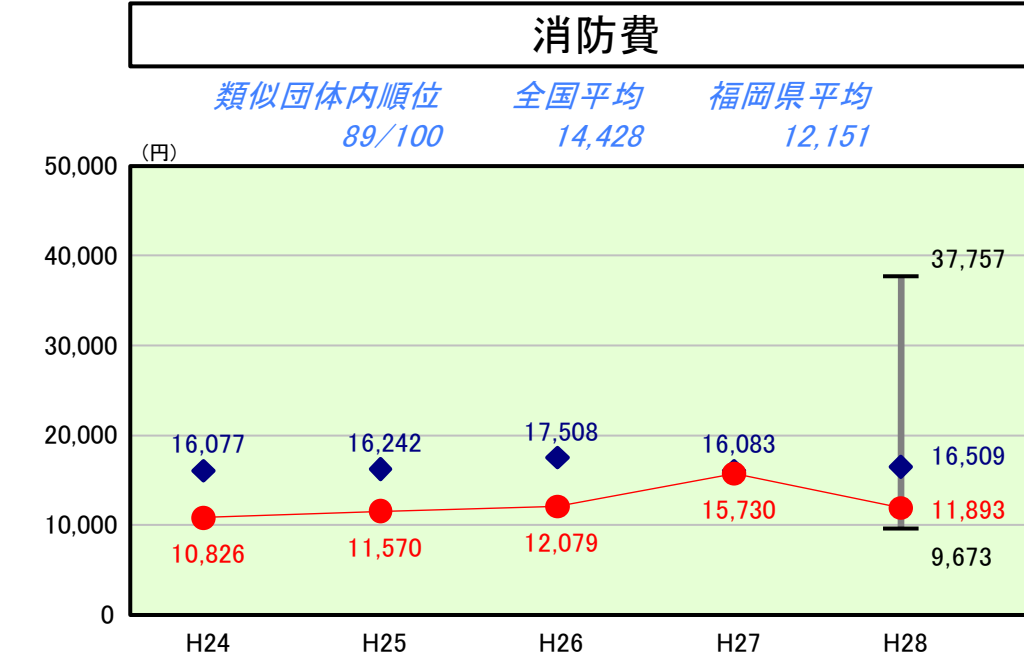
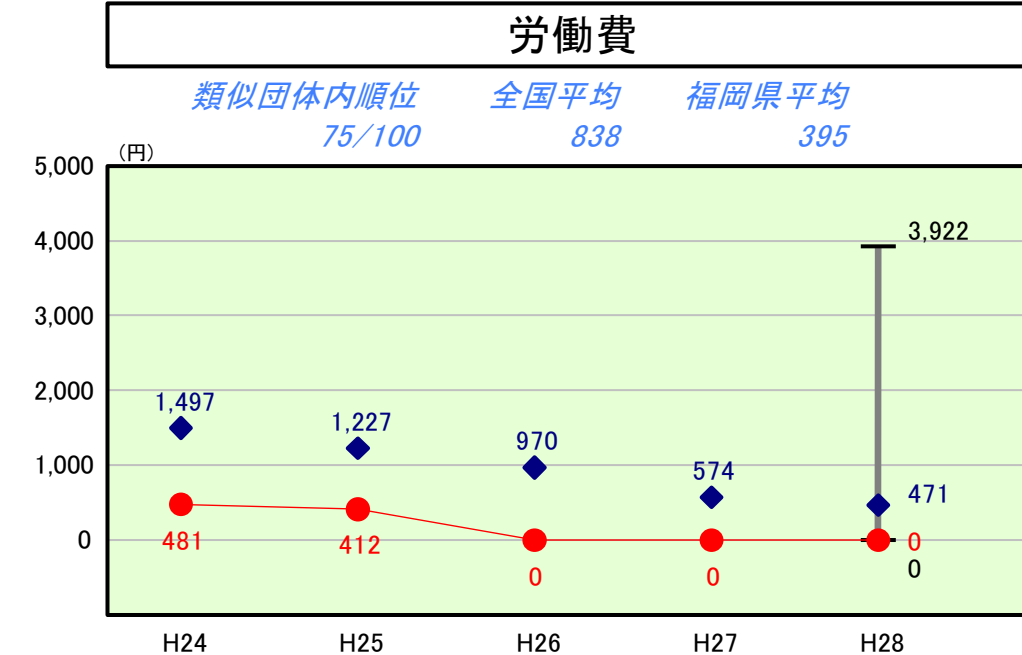
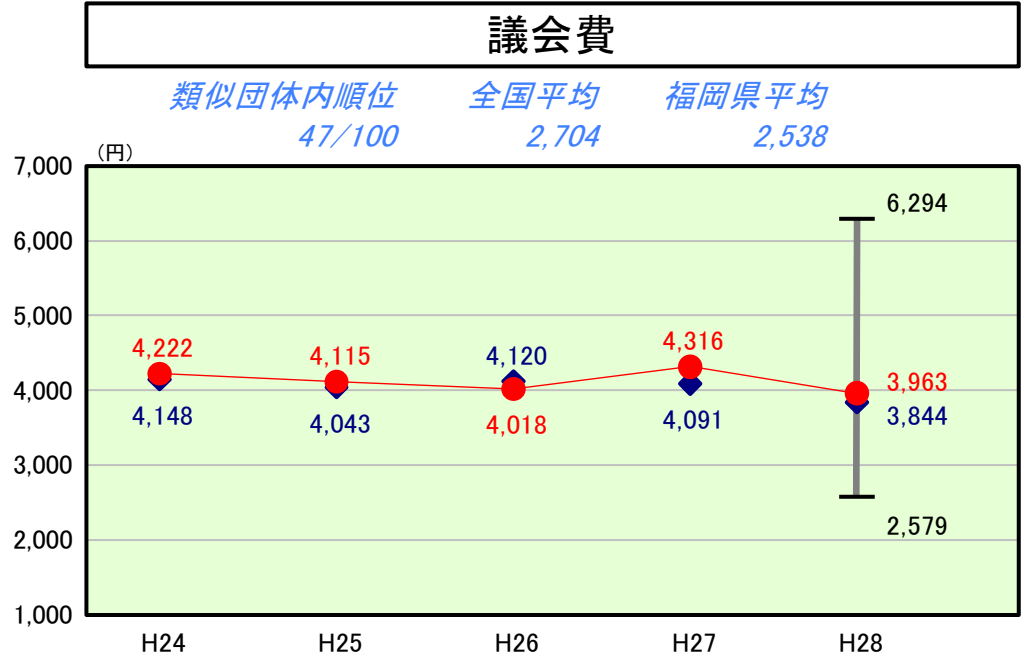
平成28年度

福岡県須恵町

人口	27,894人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,690人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.31km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	8,982,132千円	将来負担比率	42.6%
歳出総額	8,661,685千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2
実質収支	259,298千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2
標準財政規模	5,508,646千円		
地方債現在高	6,537,415千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



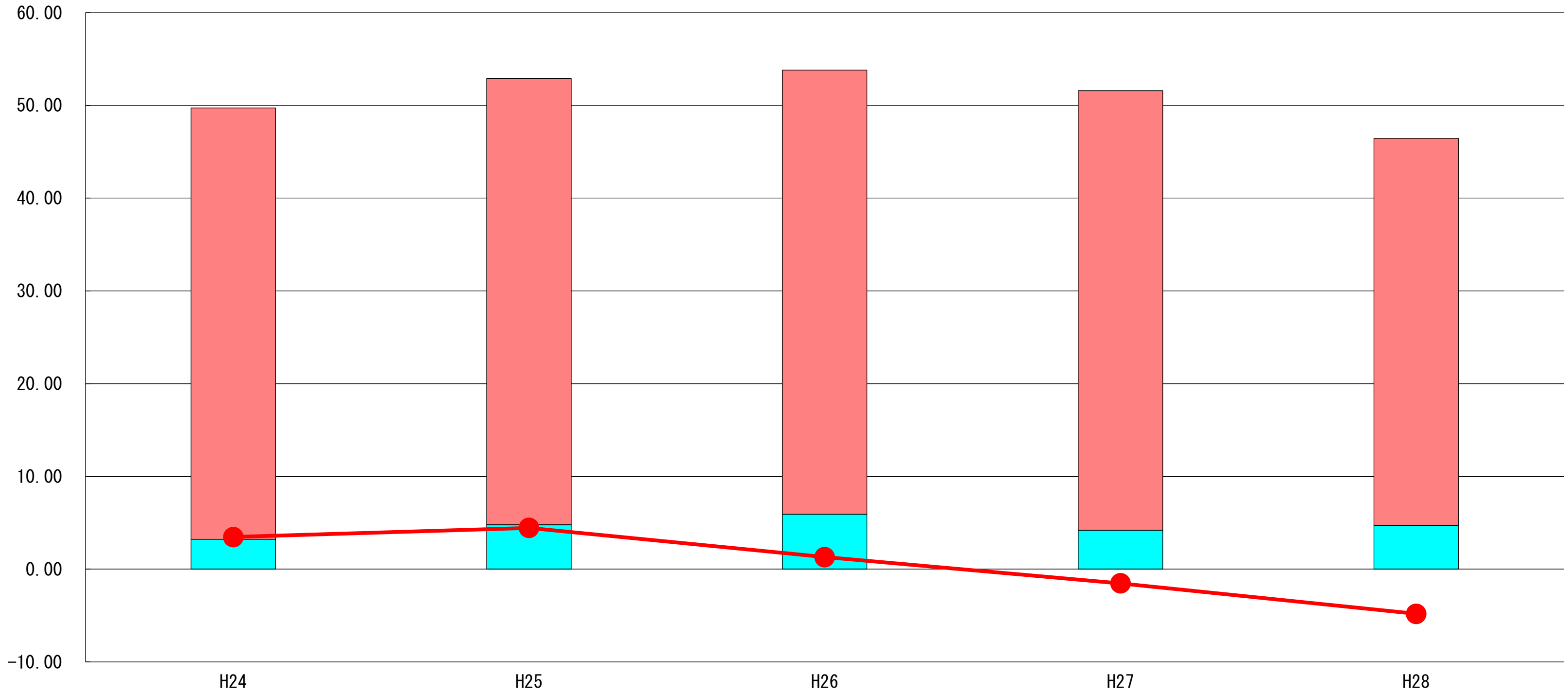
目的別歳出の分析欄
 類似団体よりも高い数値となっているのは、議会費、民生費、教育費で、それもわずかな数値にとどまっており、それ以外は類似団体よりも低い数値で推移できている。
 中でも、総務費、土木費、公債費は大きく下回っており、土木費は、道路や橋梁等のインフラにかかる工事を必要最低限の範囲でしか実施しておらず、それは教育施設等にかかる普通建設事業費の増額によって土木費に充当できる事業費が抑制されてしまっていることが影響している。
 総務費は、類似団体よりも人件費を抑制できていることが要因と考えられる。
 公債費は、借入額の大きな町債が近年償還終了を迎えてきており、加えて借入の抑制を実施している成果が数値に現れており、今後もこの水準を維持できるよう努力していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

福岡県須恵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		46.50	48.12	47.86	47.41	41.74
 実質収支額		3.23	4.80	5.94	4.19	4.71
 実質単年度収支		3.46	4.45	1.30	▲ 1.52	▲ 4.81

分析欄

平成26年度までは、実質収支額及び実質単年度収支ともに黒字で推移していたが、平成27年度で実質単年度収支はマイナスとなった。これは、新規幼稚園の建設等臨時的な事業を実施したためであるが、それによる基金の取崩しは最低限で抑えることが出来た。しかし、平成28年度では財源の補てんとして基金を3億取崩し、更なる悪化となった。

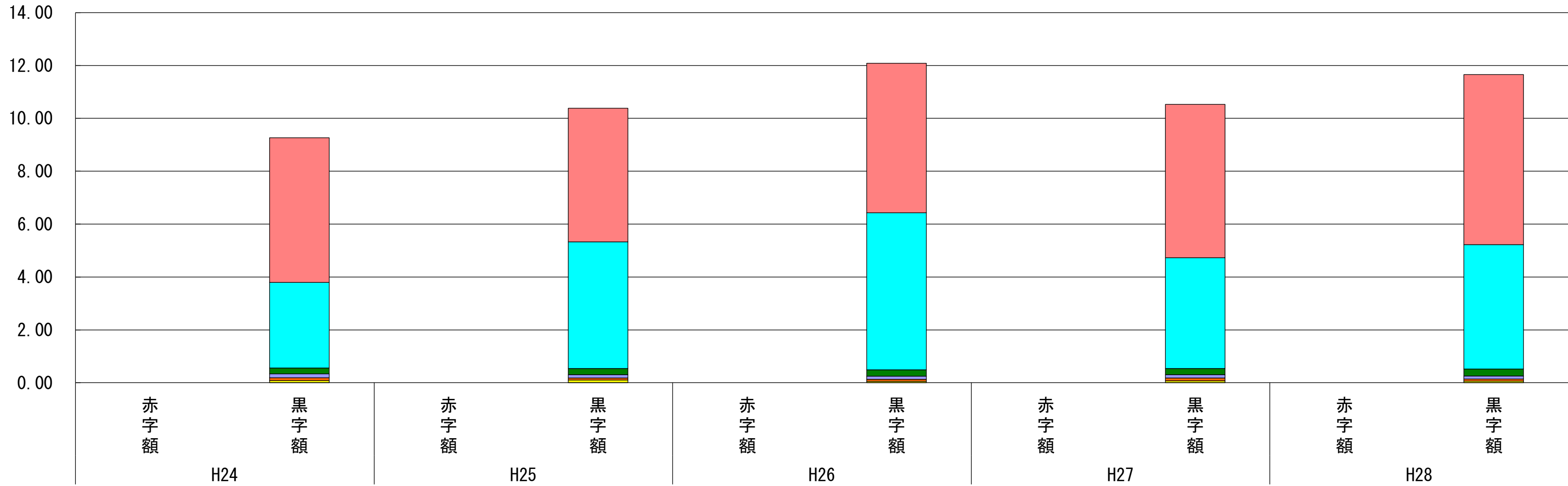
今後は小中学校など既存公共施設の改修・更新の事業が見込まれ基金残高の維持は難しいと思われる。早急に公共施設の個別計画を策定し、公共施設等適正配置に係る地方債の活用を視野に入れた長期的・計画的な財政計画により、この水準を改善していくよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

福岡県須恵町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		5.47	5.05	5.65	5.80	6.44
一般会計		3.23	4.79	5.94	4.19	4.70
後期高齢者医療特別会計		0.23	0.24	0.24	0.24	0.26
公共下水道事業特別会計		0.14	0.12	0.12	0.12	0.12
国民健康保険特別会計		0.11	0.08	0.08	0.11	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.10	0.05	0.07	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計をはじめ特別会計、水道事業会計すべての会計において黒字決算ではあるが、一般会計については、事業費補てん分として基金から300,000千円を取崩し財源としており、また国民健康保険特別会計についても、類似団体と比較して医療費の支出額が多く、赤字額の補てん分として44,000千円を一般会計から繰入しており、実質赤字収支と言える。

また公共下水道事業特別会計に関しても年々繰入金額が増加傾向にあり、平成28年度は267,805千円を一般会計から繰入している。現在も管渠工事がまだ町全体までは完了しておらず、今後新規延長工事や更新工事が控えており、平成22年度に利用料金の見直しをおこなっているが、今後多くの資金確保が必要なことから再度料金の見直しを行う時期にきているのかもしれない。

水道事業会計については、一般会計からの赤字補てんはおこなっておらず、独立して採算が取れている。

水道事業会計だけでなく、他の特別会計を含めすべての事業の集約やコンパクト化を図り、町全体の財政健全化に努めていく。

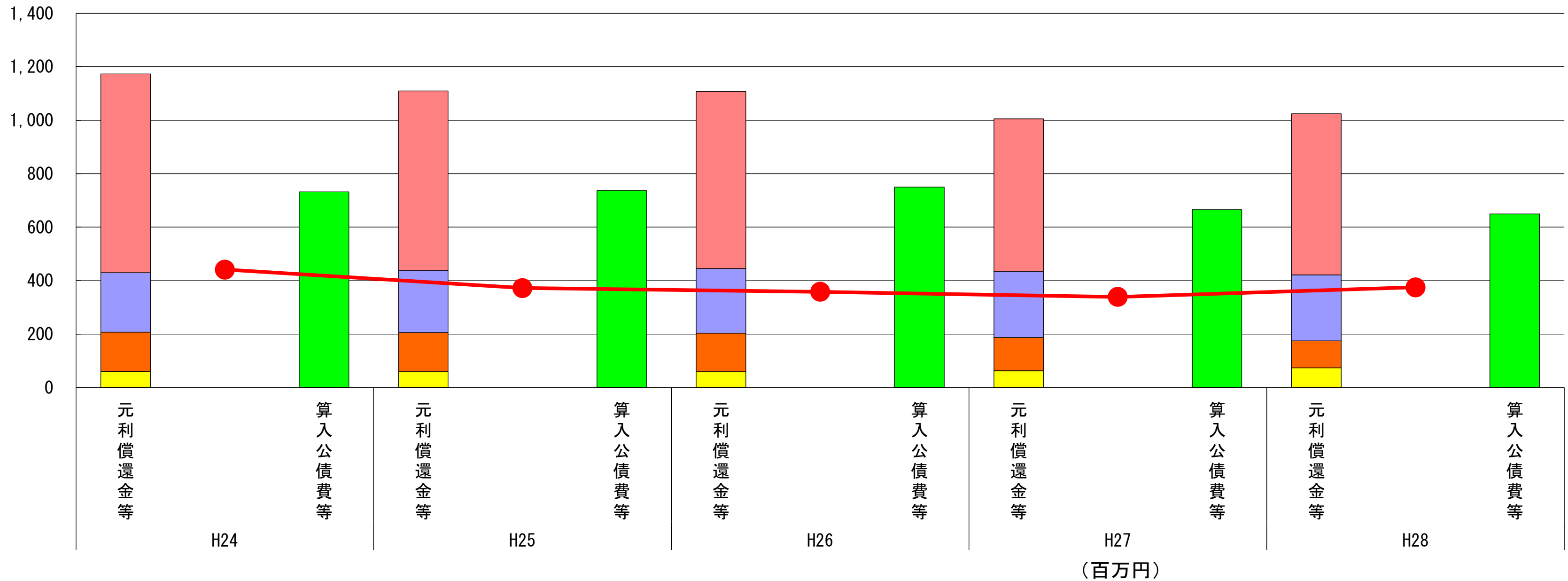
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県須恵町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		743	670	663	570	603
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		223	233	241	248	246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	147	145	124	101
	債務負担行為に基づく支出額		60	59	59	63	74
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		732	737	750	666	649
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		441	372	358	339	375

分析欄

実質公債費比率は、平成27年度の7.6から0.2ポイント減少し7.4となった。5年前の平成24年度では10.8だったため元利償還金の減少に伴い年々順調に減少していると言える。

ただ、公営企業債の元利償還金に対する繰入金に関しては、公共下水道事業分がここ数年は微増傾向にあり、今後も増加することが予測される。

元利償還金については、平成27年度までは順調に減少していたが近年二つの幼稚園を更新し、学校教育施設の耐震補強・大規模改造工事等が続き今年度は増加した。

また、債務負担行為に基づく支出額でも、電算関係のセキュリティ関連やクラウド化に伴う支出が年々増加している。

地方債の借入については、臨時財政対策債は徐々に借入可能額の縮小に伴い減少傾向だが、公共施設の耐震工事・修繕・更新を現在進行中であり、それに伴う高額な借入も必要となることから、借入額と償還額のバランスを取りながら実質公債費比率を悪化させない努力をしていく。

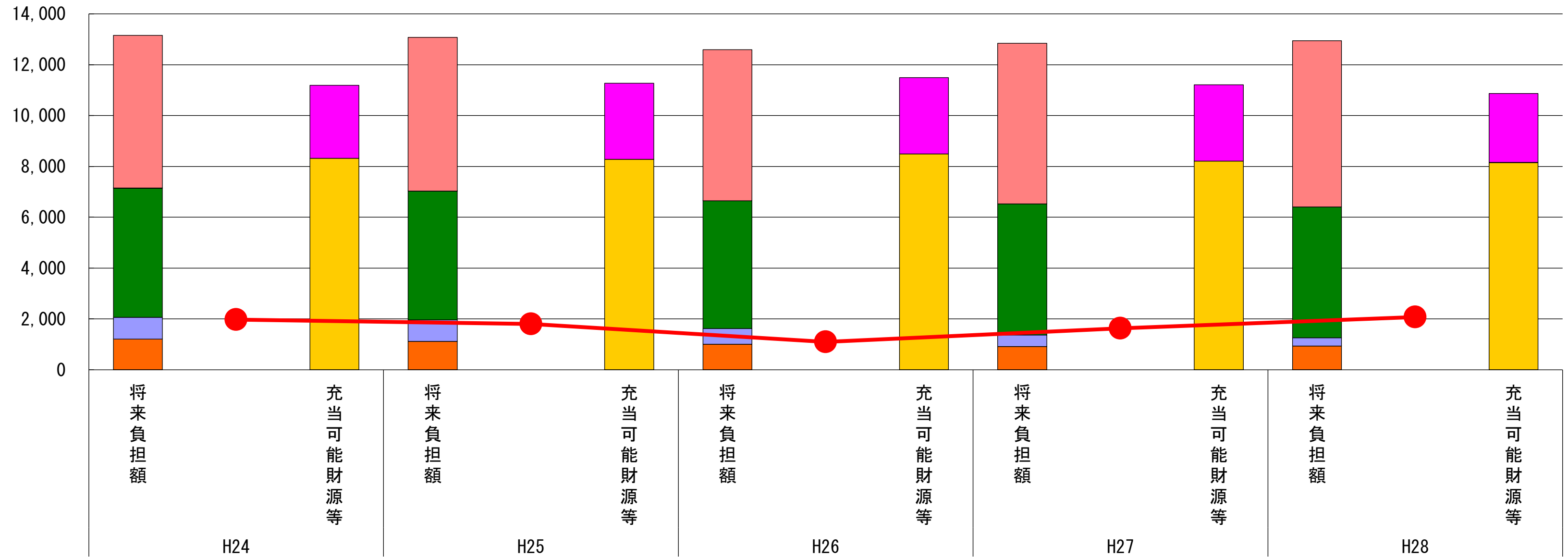
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福岡県須恵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,012	6,046	5,946	6,321	6,537
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	2	2	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,073	5,060	5,029	5,152	5,152
	組合等負担等見込額		856	855	611	457	325
	退職手当負担見込額		1,212	1,112	1,006	914	931
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,868	2,992	2,999	3,009	2,714
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	6
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,973	1,799	1,101	1,631	2,075

分析欄

将来負担比率が、平成27年度の33.9から平成28年度の42.6へ上昇している一番の要因は、充当可能基金が295百万円減少している点であるが、これは平成28年度決算において、赤字補てん分として財政調整基金を取り崩したためである。

また、地方債の現在高も平成27・28年度は、二つの幼稚園更新建設工事や学校教育施設の耐震補強・大規模改造工事等に伴う起債等が影響し一時的に上昇した。しかし数年で償還終了を迎える高額の地方債も控えており、新規借入額よりも償還額が上回ることが予想されるので、再び減少に向かうと考えられる。

しかし、充当可能財源である財政調整基金が現状を維持できるかは非常に厳しい財政状況であり、今後更に取り崩すことが予測され将来負担比率の悪化が懸念される。

年々財政的に厳しくなるが、事業の内容・必要性を個別に再検討し今の町の規模・ニーズに見合った、最小限の財源で最大の成果を目指し、起債に依存しない財政運営に努め、現在の水準が類似団体の数値に近づくよう努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。